

# 2022（令和4）年度 市邨学園 事業報告書

（2022（令和4）年4月1日から2023（令和5）年3月31日まで）

学校法人 市邨学園

## 目次

1 法人の概要	.....	1p
(1) 学校法人名, 代表者名及び法人の所在地	..	1p
(2) 建学の精神～ミッション～	..	1p
(3) 中期目標・計画作成方針～ビジョン～	..	1p
(4) 法人の沿革	..	2p
(5) 設置する学校等の概要	..	4p
(6) 役員・評議員の状況	..	12p
(7) 法人職員並びに教職員の状況	..	15p
2 事業の概要	.....	16p
(1) 法人	..	16p
(2) 名古屋経済大学	..	18p
(3) 名古屋経済大学市邨高等学校・同中学校	..	23p
(4) 名古屋経済大学高蔵高等学校・同中学校	..	24p
(5) 名古屋経済大学附属市邨幼稚園	..	25p
(6) 新型コロナウイルス感染症に関する各校対応状況	..	26p
○2021（令和3）年度主要な事業等執行状況【別表1】	..	30p
3 財務の概要	.....	38p
(1) 決算の概要	..	38p
(2) その他	..	41p
(3) 経営状況の分析, 経営上の成果と課題, 今後の方針・対応方策	..	43p

# 1 法人の概要

## (1) 学校法人名、代表者名及び法人の所在地

学校法人名

学校法人 市邨学園

代表者名

理事長 末岡 仁

法人の所在地

愛知県名古屋市長久区高田町三丁目 28 番地の 1

法人のホームページ

<https://ichimura.ac.jp/>

## (2) 建学の精神～ミッション～

学校法人市邨学園は、創立者市邨芳樹の建学の精神である「一に人物、二に伎倆」のもと、「慈・忠・忍」を校訓三則と定め、人物教育を展開し、社会的・時代的要請に応えうる人材の育成を目的とする。

## (3) 中期目標・計画作成方針～ビジョン～

本学の建学の精神を踏まえ、2020（令和2）年度から5年間の中期目標・中期計画を策定し、下記記載の中期目標・計画の作成の基本方針に基づく中期目標・計画を踏まえた事業計画の策定を行い、これを実行するものとする。

○法人が自主的にその運営基盤の強化を図ることを目指し、学校が安定して継続的に維持することを念頭に、法人全体として収支状況の健全化を図る。これを達成するため、経常収支をプラスにすることを目標とした財務改善目標・改善計画を設定し、各校においてはこれを念頭に収支改善に向けた諸施策に努める。

○法人が設置する学校の教育の質の向上及びその運営の透明性の確保を図ることを目指し、学校が高い公益性・公共性を有することを念頭に、その社会的責任を十分に果たすことができるよう、時代の変化に対応する体制への改善・改革を図る。これにより、学校が社会から信頼され、支えられるに足りる存在となることに努める。

#### (4) 法人の沿革

(令和4年3月末日現在)

明治40年4月	名古屋女子商業学校開校
大正12年4月	名古屋第二女子商業学校開校
昭和16年1月	創立者市邨芳樹逝去
昭和20年4月	財団法人市邨学園設立
昭和22年4月	呉竹中学校, 若竹中学校開校 (学制改革による)
昭和23年4月	呉竹商業高等学校, 若竹商業高等学校開校 (学制改革による)
昭和23年10月	各校校名変更 呉竹商業高等学校 → 名古屋女子商業高等学校 若竹商業高等学校 → 高蔵女子商業高等学校 呉竹中学校 → 名古屋女商中学校 若竹中学校 → 高蔵中学校
昭和26年3月	財団法人市邨学園, 学校法人市邨学園に組織変更
昭和40年4月	市邨学園短期大学開学 (商経科・家政科) 名古屋女子商業高等学校, 高蔵女子商業高等学校に普通科課程設置
昭和42年4月	短大保育科設置
昭和43年4月	市邨学園短期大学附属幼稚園開園
昭和47年4月	各校校名変更 名古屋女子商業高等学校 → 市邨学園高等学校 高蔵女子商業高等学校 → 市邨学園高蔵高等学校 名古屋女商中学校 → 市邨学園中学校 高蔵中学校 → 市邨学園高蔵中学校
昭和54年4月	市邨学園大学開学 (経済学部消費経済学科)
昭和58年4月	校名変更 市邨学園大学 → 名古屋経済大学 大学の男女共学化実施 大学経済学部経営学科設置
昭和61年4月	各校校名変更 市邨学園高蔵高等学校 → 高蔵高等学校 市邨学園高蔵中学校 → 高蔵中学校
昭和63年4月	短大英語科設置
平成2年4月	学科名称変更 家政科 → 生活文化学科
平成3年4月	大学法学部企業法学科設置
平成11年4月	大学法学部国際関係法学科設置
平成12年4月	名古屋経済大学大学院 (法学研究科法学専攻修士課程・企業法学専攻博士後期課程) 開設
平成14年4月	各校校名変更 市邨学園短期大学 → 名古屋経済大学短期大学部 市邨学園高等学校 → 名古屋経済大学市邨高等学校 高蔵高等学校 → 名古屋経済大学高蔵高等学校 市邨学園中学校 → 名古屋経済大学市邨中学校 高蔵中学校 → 名古屋経済大学高蔵中学校 市邨学園短期大学附属幼稚園 → 市邨学園幼稚園 短大以下中学校まで各校にて男女共学化実施 大学院会計学研究科会計学専攻修士課程設置 大学経営学部経営学科設置 短大現代コミュニケーション学科設置 学科名称変更 経済学部消費経済学科 → 経済学部現代経済学科 学生等募集停止 大学経済学部経営学科 短大英語科 市邨高校商業科
平成15年3月	学部等廃止 短大英語科
平成15年4月	大学法学部法学科設置

学生等募集停止  
 大学法学部企業法学科，国際関係法学科  
 平成17年4月 園名変更  
 市邨学園幼稚園 → 名古屋経済大学附属市邨幼稚園  
 大学人間生活科学部（幼児保育学科・管理栄養学科）設置  
 短大キャリアデザイン学科設置  
 学生等募集停止  
 短大商経科，生活文化学科，現代コミュニケーション学科  
 平成18年3月 学部等廃止  
 短大商経科，現代コミュニケーション学科  
 平成18年4月 市邨学園創立100周年  
 平成18年7月 高蔵校横田校地，六野校地から，高田新校地に移転  
 平成19年3月 学部等廃止  
 短大生活文化学科  
 平成19年4月 人間生活科学研究科（幼児保育学専攻・栄養管理学専攻）設置  
 会計学研究科会計学専攻課程変更（博士後期課程設置）  
 平成19年7月 学部等廃止  
 大学法学部企業法学科  
 平成19年12月 学部等廃止  
 大学法学部国際関係法学科  
 平成20年2月 学部等廃止  
 大学経済学部経営学科  
 平成20年4月 学科名称変更  
 大学人間生活科学部幼児保育学科 → 人間生活科学部教育保育学科  
 平成23年4月 学科名称変更  
 大学法学部法学科 → 法学部ビジネス法学科  
 平成27年3月 学部等廃止  
 短大キャリアデザイン学科  
 平成29年4月 学生募集停止  
 短大保育科学生募集停止  
 平成30年3月 在学生卒業  
 短大保育科の全ての在学生卒業  
 平成30年9月 大学等廃止  
 名古屋経済大学短期大学部

(5) 設置する学校等の概要 (入学状況・在籍状況を含む。)

(令和5年3月 現在)

【名古屋経済大学・大学院】

所在地

愛知県犬山市宇内久保61番1(本校)

愛知県名古屋市中村区名駅4丁目25番13号(サテライトキャンパス)

学長 佐分 晴夫

大学副学長 富岡 仁(教学他担当)

学部・学科・課程名 【開設年度】	修業 年限	卒業要件 単位	取得可能 な学位 (専攻名)	入学 定員 (A)	R4 入学 者数 (B)	B/A	収容 定員 (C)	R4.5 在籍 者数 (D)	R5.3 在籍 者数 (E)	D/C	E-D	$\frac{E-D}{D}$ (%)
大学院				人			人					
法学研究科 法学専攻 (修士課程) 【平成12年度】	2年	30単位以上	修士 (法学)	50	34	0.68	100	81	73	0.81	△ 8	△9.87%
企業法学専攻 (博士後期課程) 【平成12年度】	3年	※2	博士 (法学)	5	0	0.00	15	1	1	0.06	0	0.00%
会計学研究科 会計学専攻 (博士前期課程) 【平成14年度】	2年	30単位以上	修士 (会計学)	50	6	0.12	100	19	19	0.19	0	0.00%
会計学専攻 (博士後期課程) 【平成19年度】	3年	20単位以上	博士 (会計学)	5	1	0.20	15	7	7	0.46	0	0.00%
人間生活科学研究科 幼児保育学専攻 (修士課程) 【平成19年度】	2年	30単位以上	修士 (保育学)	10	0	0.00	20	0	0	0.00	0	0.00%
栄養管理学専攻 (修士課程) 【平成19年度】	2年	30単位以上	修士 (栄養管理)	10	0	0.00	20	1	1	0.05	0	0.00%
合計				130	41	0.31	270	109	101	0.40	△ 8	△7.33%
大学学部				人			人					
経済学部 現代経済学科 【昭和54年度】	4年	130単位以上	学士 (経済学)	150	173	1.15	600	673	656	1.12	△ 17	△2.52%
経営学部 経営学科 【平成14年度】	4年	130単位以上	学士 (経営学)	150	182	1.21	600	667	631	1.11	△ 36	△5.39%
法学部 ビジネス法学科 【平成15年度】	4年	130単位以上	学士 (法学)	150	114	0.76	600	611	592	1.01	△ 19	△3.10%
人間生活科学部 教育保育学科 【平成17年度】	4年	124単位以上	学士 (教育・保育学)	100	40	0.40	400	213	207	0.53	△ 6	△2.81%
管理栄養学科 【平成17年度】	4年	124単位以上	学士 (管理栄養)	80	67	0.83	320	253	248	0.79	△ 5	△1.97%
合計				630	576	0.91	2,520	2,417	2,334	0.95	△ 83	△3.43%
(うち、日本人学生)					(497)			(2,112)	(2,049)		(△ 63)	
(うち、外国人留学生)					(79)			(305)	(285)		(△ 20)	

※ 企業法学専攻は、単位制を採っていない。

**【名古屋経済大学市邨高等学校・中学校】**

所在地

愛知県名古屋市中千種区北千種三丁目1番37号

校長 澁谷 有人(中学兼任) 副校長 堀部 義徳(高校) 武井 隆義(中学)

※澁谷有人校長は令和5年3月末退任。後任として若山和彦が就任

学部・学科・課程名 【開設年度】	修業 年限	卒業要件 単位	取得可能 な学位 (専攻名)	入学 定員 (A)	R4 入学 者数 (B)	B/A	収容 定員 (C)	R4.5 在籍 者数 (D)	R5.3 在籍 者数 (E)	D/C	E-D	$\frac{E-D}{D}$ (%)
高等学校 (全日制課程 商業科) 【昭和23年度】	—	—	—	人	—	—	人	—	—	—	—	—
全日制課程 普通科 【昭和40年度】	3年	※	—	520	473	0.90	1,560	1,367	1,338	0.87	△ 29	△2.12%
中学校 【昭和22年度】	3年	—	—	100	77	0.77	300	210	204	0.70	△ 6	△2.85%
合計				620	550	0.88	1,860	1,577	1,542	0.84	△ 35	△2.21%

※ 商業科は、平成14年4月から募集停止中。

※ 高等学校は、令和4年4月1日から教育課程変更

※ 普通科各コース(エクスプローラー、アカデミック、ブライト、キャリアデザイン)は3年間で90単位取得(1年)

※ 特進コースは3年間で102単位、文理コースは3年間で96単位、キャリアデザインコースは3年間で96単位取得(2年, 3年)

**【名古屋経済大学高蔵高等学校・中学校】**

所在地

愛知県名古屋市長久区高田町三丁目28番地の1

校長 田村 正美(中学兼任) 副校長 水野 敦之(高校普通科) 原田 和明(高校商業科) 尾関 靖(中学)

学部・学科・課程名 【開設年度】	修業 年限	卒業要件 単位	取得可能 な学位 (専攻名)	入学 定員 (A)	R4 入学 者数 (B)	B/A	収容 定員 (C)	R4.5 在籍 者数 (D)	R5.3 在籍 者数 (E)	D/C	E-D	$\frac{E-D}{D}$ (%)
高等学校 全日制課程 商業科 【昭和23年度】	3年	90 単位	—	80	66	0.82	240	171	168	0.71	△ 3	△1.75%
全日制課程 普通科 【昭和40年度】	3年	※	—	520	473	0.90	1,560	1,135	1,118	0.72	△ 17	△1.49%
中学校 【昭和22年度】	3年	—	—	100	57	0.57	300	150	146	0.50	△ 4	△2.66%
合計				700	596	0.85	2,100	1,456	1,432	0.69	△ 24	△1.64%

※ 高等学校は、令和4年4月1日から教育課程変更

※ 普通科特進コースは3年間で96単位、進学コースは3年間で90単位取得

**【名古屋経済大学附属市邨幼稚園】**

所在地

愛知県犬山市字内久保14番1

園長 河村 雅之 副園長 川添 洋代

※河村雅之園長は令和5年3月末退任。後任として佐分晴夫(大学学長)が併任就任。園長代行に堀美鈴就任

学部・学科・課程名 【開設年度】	修業 年限	卒業要件 単位	取得可能 な学位 (専攻名)	入学 定員 (A)	R4 入学 者数 (B)	B/A	収容 定員 (C)	R4.5 在籍 者数 (D)	R5.3 在籍 者数 (E)	D/C	E-D	$\frac{E-D}{D}$ (%)
(課程名等は特になし) 【昭和43年度】	3年	—	—	69	46	0.66	209	143	144	0.68	1	0.69%

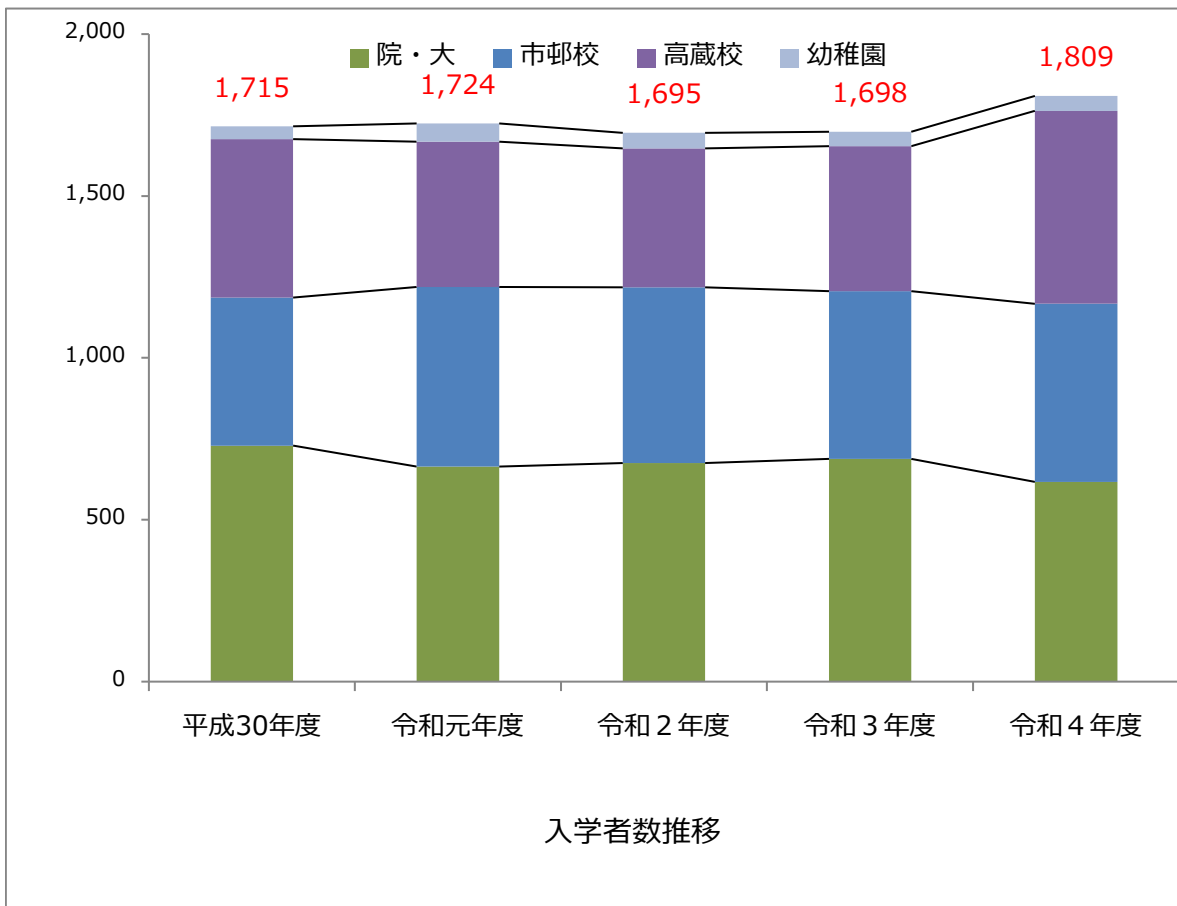
※ 修業年限は、3才児入園者

	入学 定員 (A)	R4 入学 者数 (B)	B/A	収容 定員 (C)	R4.5 在籍 者数 (D)	R5.3 在籍 者数 (E)	D/C	E-D	$\frac{E-D}{D}$ (%)
学園全体	2,149	1,809	0.84	6,959	5,702	5,553	0.81	△ 149	△2.61%
院・大小計	760	617	0.81	2,790	2,526	2,435	0.90	△ 91	△3.60%
高校合計	1,120	1,012	0.90	3,360	2,673	2,624	0.79	△ 49	△1.83%
中学合計	200	134	0.67	600	360	350	0.60	△ 10	△2.77%
幼稚園	69	46	0.66	209	143	144	0.68	1	0.69%

過去5年間の入学者数, 在籍者数の推移

入学者数(令和4年5月1日現在)

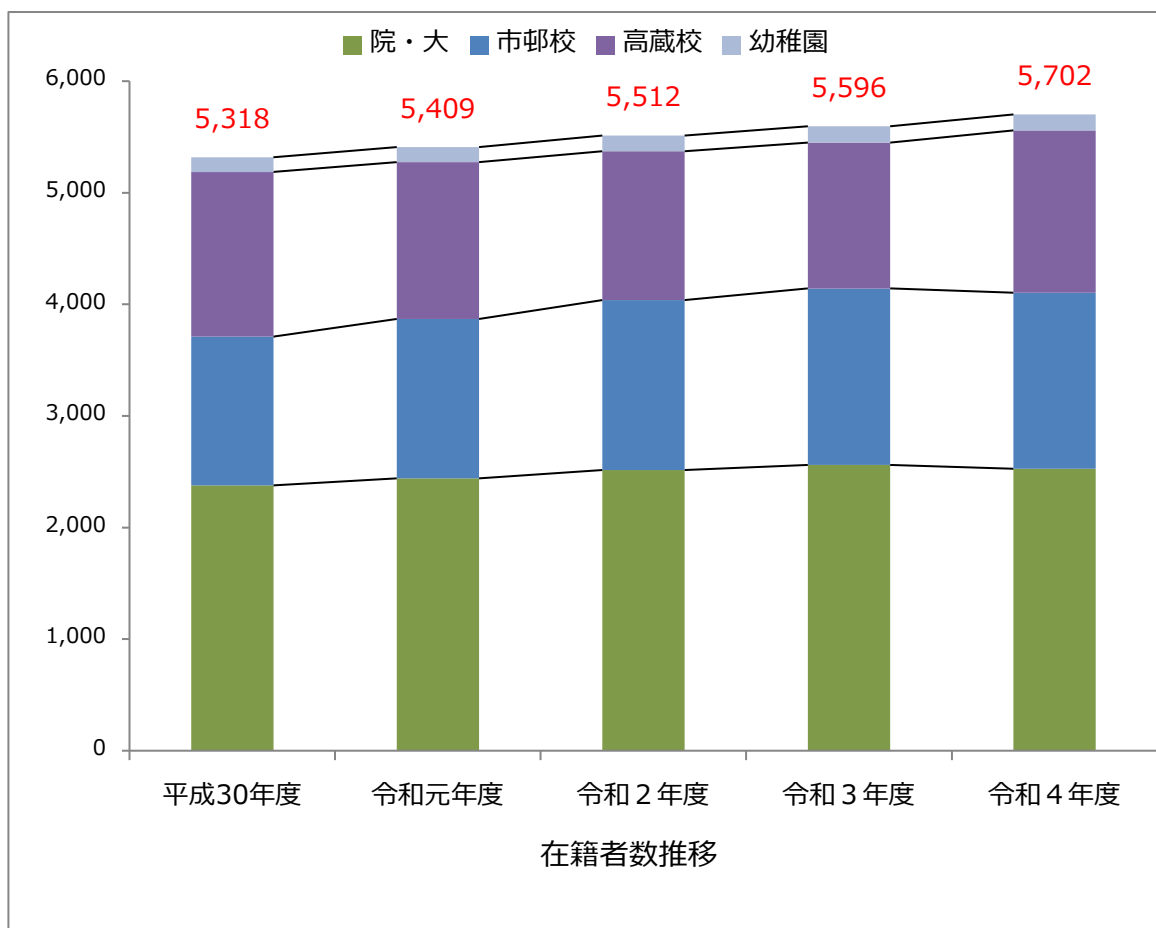
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
院・大・短	729	664	675	688	617
院	62	43	42	39	41
大	667	621	633	649	576
短	-	-	-	-	-
市邨校	457	555	543	518	550
高校	417	499	477	445	473
中学	40	56	66	73	77
高蔵校	490	449	429	448	596
高校	448	417	390	391	539
中学	42	32	39	57	57
幼稚園(3歳児)	39	56	48	44	46
合計	1,715	1,724	1,695	1,698	1,809





在籍者数(令和4年5月1日現在)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
院・大・短	2,378	2,440	2,516	2,561	2,526
院	148	126	111	109	109
大	2,230	2,314	2,405	2,452	2,417
短	-	-	-	-	-
市邨校	1,333	1,428	1,522	1,582	1,577
高校	1,220	1,299	1,366	1,397	1,367
中学	113	129	156	185	210
高蔵校	1,476	1,408	1,334	1,307	1,456
高校	1,369	1,302	1,223	1,179	1,306
中学	107	106	111	128	150
幼稚園(3歳児)	131	133	140	146	143
合計	5,318	5,409	5,512	5,596	5,702



卒業生数、卒業後の進路等

【大学院・大学】

令和5年3月現在

	研究科・学部・学科名等	卒業・ 修了者数	卒業後の進路			主な進学先、就職先
			進学者	就職者	その他	
名古屋経済大学 大学院	大学院					(進学先) 特になし
	法学研究科					
	法学専攻(修士課程)	29	0	18	11	
	企業法学専攻(博士後期課程)	1	0	0	1	
	会計学研究科					
	会計学専攻(博士前期課程)	11	0	8	3	
	会計学専攻(博士後期課程)	2	0	2	0	
	人間生活科学研究科					
幼児保育学専攻(修士課程)	0	0	0	0		
栄養管理学専攻(修士課程)	1	0	0	1		
	合計	44	0	28	16	
名古屋経済大学	学部					(進学先) 名古屋経済大学大学院、愛知県立大学大学院、北陸先端科学技術大学院大学、立命館大学大学院等
	経済学部					
	現代経済学科	150	3	124	23	
	経営学部					
	経営学科	122	2	103	17	(就職先) 市邨幼稚園、名古屋市役所、大山市役所、小牧市役所、春日井市役所、稲沢市役所、多治見市役所、熊野市役所、沖繩市役所、蟹江町役場、富山県教育委員会、愛知県警察本部、北海道警察本部、兵庫県警察本部、警視庁、防衛省自衛隊、春日井市スポーツ・ふれあい財団、トヨタ自動車、名古屋鉄道、山陽電気鉄道、日本自動車販売協会連合会愛知県支部、東洋証券、システムリサーチ、日本生命保険相互会社、国立病院機構 東海北陸グループ等
	法学部					
	ビジネス法学科	154	3	135	16	
	人間生活科学部					
教育保育学科	49	0	46	3		
管理栄養学科	46	0	43	3		
	合計	521	8	451	62	

※大学院法学研究科企業法学専攻(博士後期課程)及び会計学研究科会計学専攻(博士後期課程)修了者は、博士号学位授与者(課程博士)である。

【高等学校・中学校】

	学校名・課程等	卒業生数	卒業後の進路			主な進学先、就職先
			進学者	就職者	その他	
市邨校	名古屋経済大学市邨高等学校					(進学先) 名古屋経済大、筑波大、名古屋市立大、愛知県立大、国土館大、順天堂大、中央大、東洋大、同志社大、日本大、法政大、立命館大、立正大、龍谷大、愛知学院大、愛知淑徳大、愛知工業大、愛知大、金城学院大、相山学園大、中京大、中部大、名城大、南山大、名古屋外国語大等
	全日課程 普通科	454	417	13	24	
	名古屋経済大学市邨中学校	59	59	0	0	(就職先) トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、名古屋環境局、豊橋刑務支所、(医)中村眼科クリニック、(株)ア、ライズ、名古屋ダイヤモンドドルフィンズ、ワタナベエンターテインメント(株)ライオットエンターテインメント等
高蔵校	名古屋経済大学高蔵高等学校					(進学先) 名古屋経済大、名古屋大、広島大、名古屋市立大、静岡大、愛知教育大、石川県立大、同志社大、立命館大、近畿大、國學院大、駒沢大、国土館大、城西大、日本大、南山大、愛知大、中京大、名城大、日本赤十字看護大学大等
	全日課程 普通科	328	316	3	9	
	商業科	58	49	8	1	(就職先) 愛知県自動車販売店協会、(株)大和屋守口漬総本家、愛知火災共済協同組合、昭和土木(株)、蒲郡信用金庫、玉野化成(株)、(株)エ デイオン、(株)松風屋、河村電器産業(株)、(株)コデラダイナックス、(株)オーケーシー
	合計	386	365	11	10	
	名古屋経済大学高蔵中学校	37	37	0	0	

【幼稚園】

	学校名・課程等	卒園者数	卒業後の進路		
			進学者	就職者	その他
	名古屋経済大学附属市邨幼稚園	51	51		

資格等取得の状況（課程等認定に係るもの）

【大学院】

法学研究科	中専免(社会)	高専免(公民)
法学専攻(修士課程)	0	0
会計学研究科	高専免(商業)	
会計学専攻(博士前期課程)	0	
人間生活科学研究科	幼専免	小専免
幼児保育学専攻(修士課程)	0	0

中専免(社会): 中学校教諭専修免許状(社会) 高専免(公民): 高等学校教諭専修免許状(公民)

高専免(商業): 高等学校教諭専修免許状(商業)

幼専免: 幼稚園教諭専修免許状

小専免: 小学校教諭専修免許状

【学部】

経済学部	高一免(商業)	高一免(情報)				
現代経済学科	0	0				
経営学部	高一免(商業)	高一免(情報)				
経営学科	2	2				
法学部	中一免(社会)	高一免(公民)				
ビジネス法学科	5	7				
人間生活科学部	幼一免	小一免	保育士	管理栄養士	栄養士	栄一免
教育保育学科	32	8	33			
管理栄養学科				23	42	6

高一免(商業): 高等学校教諭一種免許状(商業) 高一免(情報): 高等学校教諭一種免許状(情報)

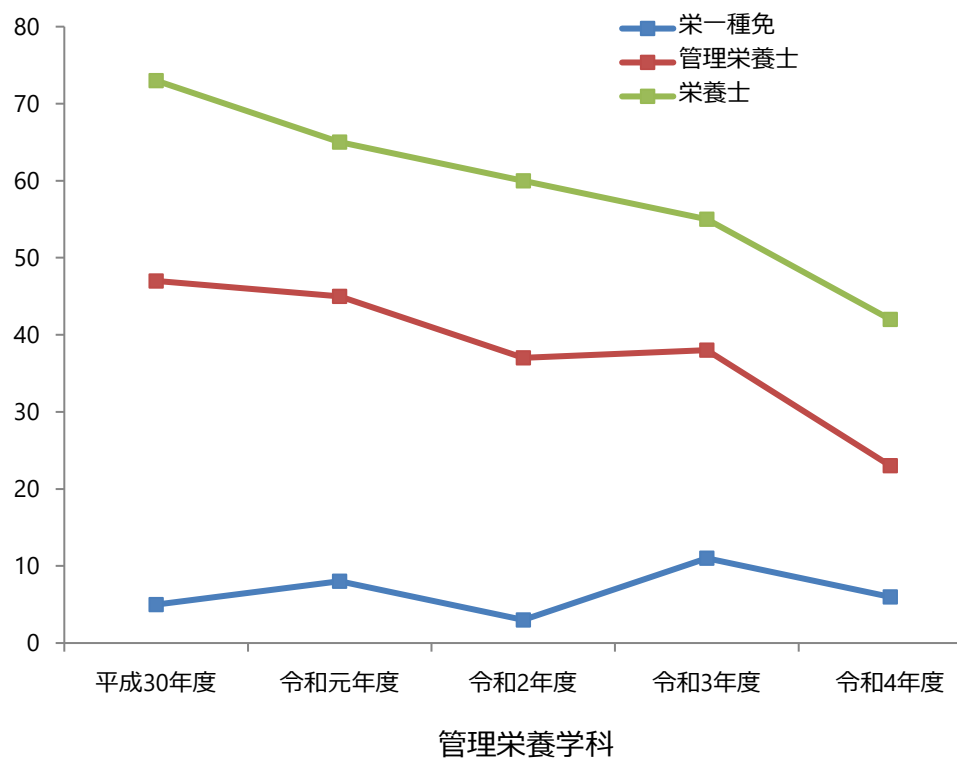
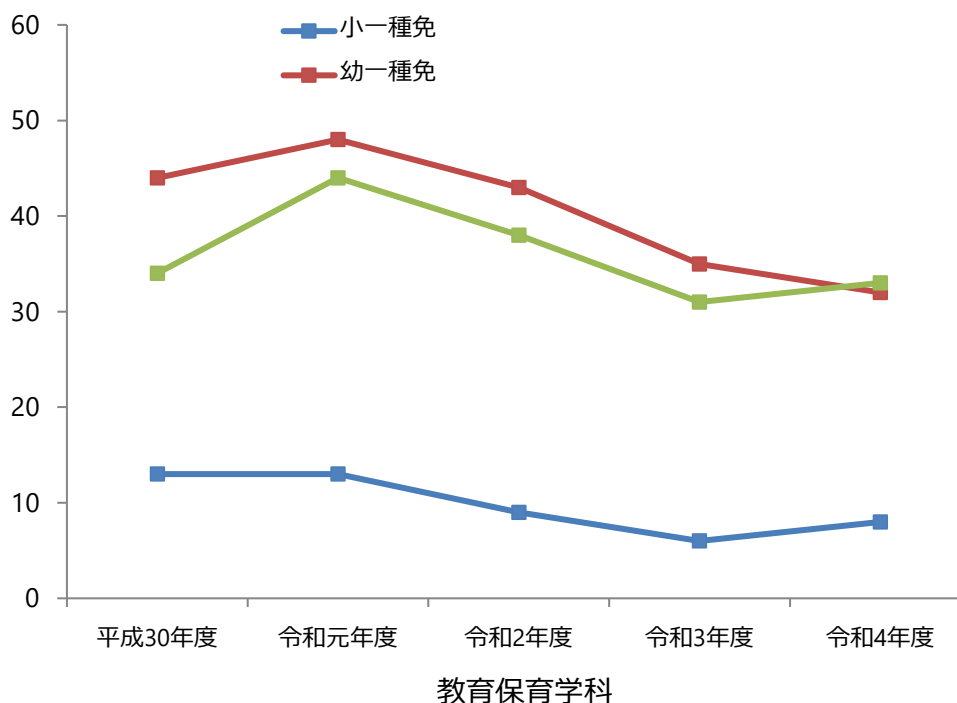
中一免(社会): 中学校教諭一種免許状(社会) 高一免(公民): 高等学校教諭一種免許状(公民)

幼一免: 幼稚園教諭一種免許状 小一免: 小学校教諭一種免許状

栄一免: 栄養教諭一種免許状

(参考) 過去5年間の人間生活科学部の資格取得状況推移

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人間生活科学部	保育 教育 学科	小一種免	13	13	9	6	8
		幼一種免	44	48	43	35	32
		保育士	34	44	38	31	33
	栄養 管理 学科	栄一種免	5	8	3	11	6
		管理栄養士	47	45	37	38	23
		栄養士	73	65	60	55	42



【大学院・大学】

学校名・研究科・学部・学科名等		入学検定料	入学金	授業料 (年額)	その他の費用 (年額)	
大名 学古 屋大 学経 院济	大学院 法学研究科 会計学研究科 人間生活科学研究科	35,000 円	200,000 円 ※1	750,000 円 ※2	—	
	名古 屋経 济大 学	学部 経済学部 経営学部 法学部 人間生活科学部 教育保育学科	30,000 円 ※3	200,000 円 ※4	600,000 円 ※5	400,000 円 ※5
		管理栄養学科	30,000 円 ※3	200,000 円 ※4	640,000 円 ※5	440,000 円 ※5
<p>主な奨学金等の制度</p> <p>学業優秀者奨学金, 学術・文化及びスポーツ等優秀者奨学金, 資格取得試験合格者報奨金, 検定試験受験奨励金, 外国人留学生奨学金, 未来支援基金奨学金等</p>						

※1 入学金については、修士課程又は博士前期課程入学者のうち、名古屋経済大学卒業者又は、本大学院修士課程・博士前期課程修了者は、全額免除する。博士後期課程入学者のうち、本大学院修士課程又は博士前期課程修了者は、全額免除する。

※2 修業年限及び取得単位数を満たした者で、修士論文作成の「研究指導」1科目のみ登録する者(修士課程又は博士前期課程)、又は、継続して指導を受ける者(博士後期課程)の授業料は、375,000円(半期187,500円)とする。

※3 大学入学共通テストによる選考を受けようとする場合は、10,000円とする。

※4 外国人留学生は、100,000円とする。

※5 在学期間(4年)を超えて在学する者のうち、卒業要件単位数に満たない単位数が、以下の者については、次のとおり取り扱う。

ア 4単位以下の者

1 授業料 学則に定める額より70%を減免した額。

2 施設整備費、維持費、教育充実費及び実験実習費 学則に定める金額を免除

イ 5単位以上10単位以下の者

授業料並びにその他の費用のうち、施設整備費、維持費及び教育充実費を30%減免した額

【高等学校・中学校】

学校名・課程等		入学検定料	入学金	授業料 (年額)	その他の費用 (年額)
市 邨 校	名古屋経済大学市邨高等学校 全日制課程 普通科	14,000 円	200,000 円	450,000 円	24,000 円
	名古屋経済大学市邨中学校	14,000 円	200,000 円	450,000 円	24,000 円
高 蔵 校	名古屋経済大学高蔵高等学校 全日制課程 普通科 商業科	14,000 円	200,000 円	450,000 円	24,000 円
	名古屋経済大学高蔵中学校	14,000 円	200,000 円	450,000 円	24,000 円
<p>主な奨学金等の制度</p> <p>市邨賞奨学金, 入学奨学生, 学力奨学生, 部活動奨学生</p>					

【幼稚園】

名古屋経済大学附属市邨幼稚園		入学検定料	入園料	授業料 (年額)	その他の費用 (年額)
		3,000 円	30,000 円 ※	27,600 円	87,600 円
<p>主な奨学金等の制度</p> <p>特になし。</p>					

※ 兄姉がすでに在籍し、その弟妹が入園する場合は、入園料を半額とする。

## (6) 役員・評議員の状況

### ① 役員・評議員の状況

【理事】 定員 10 名 現員 10 名 令和5年3月31日 現在

職名	氏名	寄附行為 選任条項	私学法 適用条項	常勤・ 非常勤の別
理事長	末岡 仁	第6条第2項第2号 (縁故者)	第38条第1項第3号 (寄附行為)	常勤
常務理事	末岡 熙章	第6条第2項第1号 (学園長)	第38条第1項第3号 (寄附行為)	常勤
理事	佐分 晴夫	第6条第2項第3号 (学長)	第38条第1項第1号 (学長)	常勤
理事	澁谷 有人	第6条第2項第3号 (校長)	第38条第1項第1号 (校長)	常勤
理事	田村 正美	第6条第2項第3号 (校長)	第38条第1項第1号 (校長)	常勤
理事	岡 隆司	第6条第2項第4号 (事務局長)	第38条第1項第3号 (寄附行為)	常勤
理事	伊神 邦彦	第6条第2項第5号 (学識名望)	第38条第1項第3号 (寄附行為)	非常勤
理事	野口 葉子	第6条第2項第5号 (学識名望)	第38条第1項第3号 (寄附行為)	非常勤
理事	尾崎 良忠	第6条第2項第6号 (評議員)	第38条第1項第2号 (評議員)	非常勤
理事	木村 浩樹	第6条第2項第6号 (評議員)	第38条第1項第2号 (評議員)	非常勤

令和5年3月31日から令和5年5月31日理事会・評議員会開催時までの理事の異動状況

退任者

令和5年3月31日付

職名	氏名	寄附行為 選任条項	私学法 適用条項	常勤・ 非常勤の別
理事	澁谷 有人	第6条第2項第3号 (校長)	第38条第1項第1号 (校長)	常勤

新任者

令和5年4月1日付

職名	氏名	寄附行為 選任条項	私学法 適用条項	常勤・ 非常勤の別
理事	若山 和彦	第6条第2項第3号 (校長)	第38条第1項第1号 (校長)	常勤

※ 若山理事は、澁谷理事の後任

【監事】 定員 2 名 現員 2 名 令和5年3月31日 現在

職名	氏名	寄附行為 選任条項	私学法 適用条項	常勤・ 非常勤の別
監事	石倉 平五	第12条第1項	第38条第4項	非常勤
監事	佐々木 雄太	第12条第1項	第38条第4項	非常勤

令和5年3月31日から令和5年5月31日理事会・評議員会開催時までの監事の異動状況

特になし

### ② 役員との責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

・非業務執行役員である、伊神理事、尾崎理事、野口理事、木村理事、石倉監事、佐々木監事との間で100万円と個々の役員の1年間の年収に相当するものと算定される額の2倍の額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結している。

・東京海上日動火災保険との間で(日本私立大学協会によるあっせん)、法人役員等を対象とし、年間の支払総額5億円を限度とする役員損害賠償責任保険契約を契約している。

(契約期間:2022(令和4)年4月1日~2023(令和5)年4月1日)

③ 評議員の状況

【評議員】 定員 25 名 現員 25 名 理事兼任評議員 9 名

令和5年3月31日 現在

職名	氏名	寄附行為 選任条項	私学法 適用条項	理事兼任
評議員	田中 信夫	第22条第1号 (職員)	第44条第1項第1号 (職員)	
評議員	水野 敦之	第22条第1号 (職員)	第44条第1項第1号 (職員)	
評議員	堀部 義徳	第22条第1号 (職員)	第44条第1項第1号 (職員)	
評議員	山路 道彦	第22条第1号 (職員)	第44条第1項第1号 (職員)	
評議員	宇野 美紀子	第22条第2号 (卒業生)	第44条第1項第2号 (卒業生)	
評議員	寺田 祥子	第22条第2号 (卒業生)	第44条第1項第2号 (卒業生)	
評議員	山田 拓郎	第22条第2号 (卒業生)	第44条第1項第2号 (卒業生)	
評議員	末岡 仁	第22条第3号 (理事)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○
評議員	伊神 邦彦	第22条第3号 (理事)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○
評議員	末岡 熙章	第22条第4号 (学園長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○
評議員	岡 隆司	第22条第5号 (事務局長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○
評議員	山川 利治	第22条第5号 (事務局長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	澁谷 有人	第22条第6号 (校長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○
評議員	富岡 仁	第22条第6号 (副学長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	田村 正美	第22条第6号 (校長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○
評議員	佐分 晴夫	第22条第6号 (学長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○
評議員	芝田 貴之	第22条第7号 (保護者)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	山田 大介	第22条第7号 (保護者)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	柴田 弘	第22条第7号 (保護者)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	尾崎 良忠	第22条第8号 (学識名望)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○
評議員	伊藤 由一	第22条第8号 (学識名望)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	石上 智規	第22条第8号 (縁故者)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	浅井 誠寿	第22条第8号 (学識名望)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	服部 芳夫	第22条第8号 (学識名望)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	木村 浩樹	第22条第8号 (学識名望)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○

令和5年3月31日から令和5年5月31日理事会・評議員会開催時までの評議員の異動状況

退任者

令和5年3月31日付

職名	氏名	寄附行為 選任条項	私学法 適用条項	理事兼任
評議員	山川 利治	第22条第5号 (事務局長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	澁谷 有人	第22条第6号 (校長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○

新任者

令和4年4月1日付

職名	氏名	寄附行為 選任条項	私学法 適用条項	理事兼任
評議員	青山 正晴	第22条第5号 (事務局長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	
評議員	若山 和彦	第22条第6号 (校長)	第44条第1項第3号 (寄附行為)	○

※ 青山評議員は、山川評議員の後任

※ 若山評議員は、澁谷評議員の後任



(7) 法人職員並びに教職員の状況

令和5年3月現在 ( )は女子で内数

○ 法人本部(役員・職員数)

10 (0)
--------

(注1)理事長1名が大学教授と、法人事務局長が中高事務局長とそれぞれ併任。

○ 大学院・大学(教員数)

大学	大学院				非常勤	合計
	法学研究科	会計学研究科	人間生活科学研究科			
	19 (1)	12 (2)	26 (11)			
	学部					
	経済学部	経営学部	法学部	人間生活科学部		
	17 (5)	21 (4)	24 (1)	35 (15)	93 (36)	190 (61)

(注2) 法学研究科, 会計学研究科及び人間生活科学研究科教員は, 学部からの併任教員を含み, 大学合計には含めず。

(注3) 人間生活科学部教員には, 助手4人を含む。

○ 大学(職員)

専任	非常勤	合計
77 (41)	28 (13)	105 (54)

○ 高校・中学(教員)

市邨校					両校合計
高校専任	高校非常勤	中学専任	中学非常勤	小計	
78 (30)	28 (20)	17 (4)	2 (0)	125 (54)	
高蔵校					
高校専任	高校非常勤	中学専任	中学非常勤	小計	
75 (23)	22 (15)	13 (7)	3 (2)	113 (47)	238 (101)

○ 高校・中学(職員)

市邨校					両校合計
高校専任	高校非常勤	中学専任	中学非常勤	小計	
12 (7)	6 (0)	1 (1)	0 (0)	19 (8)	
高蔵校					
高校専任	高校非常勤	中学専任	中学非常勤	小計	
9 (7)	6 (2)	1 (0)	0 (0)	16 (9)	35 (17)

○ 幼稚園(教職員)

専任	6 (4)	非常勤	3 (1)
----	-------	-----	-------

○ 学園教職員数

専任	394
非常勤	191
合計	585

## 2 事業の概要

2022（令和4）年度の学校法人市邨学園の主な事業の概要は以下のとおりである。

### (1) 法人

#### ○ 2022（令和4）年度の事業の概要

2022（令和4）年度の法人の事業の概要は、以下のとおりである。なお、見出しに「◆」を付している内容は、中期目標・中期計画に対応した当該年度実施状況である。

理事会を定例6回の計6回開催、評議員会を定例2回、臨時3回の計5回開催した。なお、本年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応として、感染の際のリスクの高い方（高齢や持病等のある方）については、出席を自粛いただいてもかまわない（議題ごとに賛否を問う形での委任状の提出をお願いする）旨連絡した。

日時	開催回数	理事会 ・評議員会の別	備考
令和4年5月27日	第1回	定例理事会	
	第1回	定例評議員会	
	第2回	定例理事会	
令和4年7月28日	第2回	臨時評議員会	
	第3回	定例理事会	
令和4年9月29日	第3回	臨時評議員会	
	第4回	定例理事会	
令和4年12月6日	第4回	臨時評議員会	
	第5回	定例理事会	
令和5年3月28日	第5回	臨時評議員会	
	第6回	定例理事会	

監督官庁等による監査・実地調査等は特に行われなかった。

役員、評議員の選任・退任は下記表のとおりである。

年月日	役員・評議員の異動
令和4年5月30日	評議員2名 退任
令和4年5月31日	評議員2名 新任
令和5年3月31日	理事1名退任 評議員2名退任

※ 理事・評議員の異動の状況は、「1 法人の概要 (6) 役員・評議員の状況」を参照

また、1-(6)役員・評議員の状況に記載のとおり、私立学校法改正に対応し、非業務執行役員との責任限定契約の締結状況、役員を対象とした役員損害賠償責任保険の契約状況を記載した。

Web を活用したオンラインでの授業等における著作物の利用に関する保証制度である「授業目的公衆送信補償金制度」を利用することとし、「一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）」に制度利用に関する届出及び保証金を納付した。また、当該制度利用に係る保証金については、国、地方自治体による補助金が交付された。

- ◆監事による内部監査体制の充実を念頭に、「学校法人市邨学園監事監査規程」に基づく「学校法人市邨学園 2022（令和 4）年度監事監査計画」を策定し、監事による監査が実行された。

本年度より障がい者雇用促進の取組みとして、障がい者就労移行支援 B 型施設のやまもも園と菱源(株)と協働し、市邨学園大治サテライトオフィスを立ち上げ稼働中であり、菱源(株)に発注する印刷等作業のうち、可能な内容については大治サテライトオフィスの職員による作業とし、当該作業を内製化することとみなすことによる費用削減を進めている。

- ◆大学校舎等リニューアル工事の事業費に充当するため、日本私立学校振興・共済事業団より、5 億 3,400 万円の融資による資金の調達を行った。なお、当該融資に関し、名古屋経済大学高蔵高等学校・同中学校の土地及び建物に対し抵当権が付された。

寄附金募集の促進につき、「市邨学園教育研究充実寄附金」及び「名古屋経済大学奨学基金寄附金（通称未来支援基金）」の募集を続けている。これらについては、個人からの寄附金に係る所得税の税額控除の対象法人であり、併せて個人の所得控除又は法人の損金算入の対象となる特定公益増進法人であることを広報し、寄附金募集を進めている。この他、日本私立学校振興・共済事業団を通じての、「受配者指定寄付金」の募集も行っている。2022（令和 4）年度中の寄附金の募集状況は、下記のとおりであり、教育研究充実寄附金が約 3,000 千円の増加となっているが、そのうち、昨年度男子駅伝にて全国大会出場を果たした高蔵校陸上部へ約 2,800 千円の寄附を受領した。

#### 寄附金額

	2022(令和4)年度	2021(令和3)年度
市邨学園教育研究充実寄附金	5,094,000 円	1,840,000 円
名古屋経済大学奨学基金寄附金	75,000 円	225,000 円
受配者指定寄付金	0 円	0 円
計	5,169,000 円	2,065,000 円

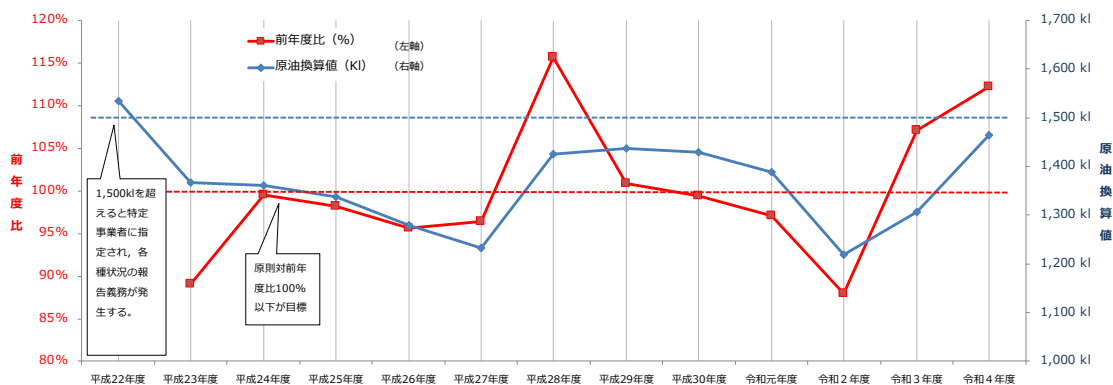
- ◆市邨校 9 号館（体育館）の耐震改修及びリニューアル工事を実施した。なお、当該工事のうち耐震改修工事に係る費用（耐震診断費及び耐震改修実施設計費を含む。）については国庫補助の対象となり、34,815 千円の補助金交付が決定している。（実際の支給は 2023（令和 5）年度）
- ◆設置各校において引き続き省エネルギー対応を進めている。2022（令和 4）年度は、原則学生・生徒・園児が离校する通常の学校運営となっていること、大学における施設利用状況の変化の影響（業者利用の食堂等が入る建物に事務所が移転し、これまで控除できた部分ができなくなった）もあり、法人全体のエネルギー使用量が原油換算で 1,465kl となり、前年比は 12%増となったが過去 5 年平均では 2.5%増となった。今後も法令に基づく目標（5 年平

均で年1%)を目途に、引き続き使用量削減の努力を継続する。

平成22年度からの法人全体のエネルギー使用状況(原油換算値)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
原油換算値 (kl)	1,535 kl	1,367 kl	1,361 kl	1,337 kl	1,279 kl	1,233 kl	1,426 kl	1,438 kl	1,429 kl	1,388 kl	1,220 kl	1,306 kl	1,465 kl
前年度比 (%)		89.1%	99.6%	98.2%	95.7%	96.4%	115.7%	100.8%	99.4%	97.1%	87.9%	107.0%	112.2%
		過去5年間の削減率		▲16.7%	▲9.8%	4.8%	7.6%	11.7%	12.6%	▲14.4%	▲9.2%	2.5%	

※目標は、「5年間平均で年1%」、5%の削減が必要。令和5年度は目標値



【法人ホームページ：<https://ichimura.ac.jp/>】

## (2) 名古屋経済大学

### ○ 2022（令和4）年度の事業の概要

2022（令和4）年度の名古屋経済大学の事業の概要は、以下のとおりである。なお、見出しに「◆」を付してある内容は、中期目標・中期計画に対応した当該年度実施状況である。）

アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを踏まえ、新型コロナウイルス感染症が広がり、感染予防のため多くの活動制約が生ずる中、極力教育の質の向上に努めた。

◆FD/SD研修を定例的に実施できるよう月1回の時間枠を設定の上、8回開催し、教職員の資質向上に努めた。

地域密着型の体験型授業の積極的な展開、2022（令和4）年5月1日現在で学部生299人を数える留学生との交流による国際化の推進、2年生からのインターンシップ必修化（社会科学系3学部）による他大学よりも早期からのキャリア教育の充実強化、MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）の選択必修化による資格取得などに努めた。

犬山学研究センター事業による大学の研究ブランディング価値向上や「研究支援室」支援の下、科学研究費等の公的研究費や民間の研究助成金獲得を促進している。

こうした中、2022（令和4）年度の学部入学者は576名（2021（令和3）年度649名）と入学定員（630名）を下回った。また志願者数は2017（平成29）年度入学の試験において982人であったものが2022（令和4）年度2,404人となり、在学生も2022（令和4）年5月1日現在で2,417人、充足率は95.9%となり、収容定員割れの解消まであと一歩のところまで近づいた。また財務も改善を示しつつあることから、キャンパスリニューアルプランに基づいた

大学全体の改修によるリニューアルを進めている。

#### (キャリア支援)

大学入学当初からのキャリア意識醸成を図るため、1年次に社会科学系3学部ではキャリア形成科目を開講、他に全学部対象の体験型プロジェクトも開講、2年次より社会科学系3学部において選択必修科目としてインターンシップを開講している。2年次278名（うち留学生47名）、3・4年次205名（うち留学生25名）が履修、実習を行い単位修得した。また、3年次にはキャリア支援科目を開講しており、低学年次から計画的なキャリア支援を行っている。

そして、2022（令和4）年度の就職決定状況は、卒業生521名中就職希望者456名（就職希望率87.5%）で就職者は451名、就職決定率98.9%（大学院進学を除く実就職率87.7%）となった。このうち留学生については卒業生69名中、就職希望者45名（就職希望率65.2%）え、就職者は45名、就職決定率100%（大学院進学者を除く実就職率69.2%）である。

#### (地域連携)

WITH コロナ社会の中、それまでの対面主体の活動に加え、新型コロナ感染拡大に伴い急速に普及したWEBなどを活用したことで、新しい分野やスタイルでの連携活動を展開することが出来た。また、これまでの自治体との連携が主体であった活動から、経済界やNPO・市民活動団体との活動に発展させることが出来た。これにより、多様な連携活動を提供することが可能となり、学生の地域活動に対する選択の幅を広げることが出来た。

「地域貢献に関する連携協定」を、愛知北農業協同組合、コーミ株式会社、中部魚錠株式会社、株式会社扶桑守口食品と締結した。（12月8日）

犬山市議会とは、「政治を身近なものにするためには」を題材に学生との意見交換会を実施した。

また、2年目となる犬山市の多子多胎世帯支援事業では、犬山産米と一緒に配布するレシピを管理栄養学科の3年生が開発した。

犬山市・犬山商工会議所・本学で共催した連携推進事業観光まちづくり講演会では、名鉄株式会社の高崎社長から「名鉄グループ犬山観光まちづくり戦略」をテーマに講演いただいた。（4月24日：ホテルインディゴ犬山有楽苑）

愛知県が実施する「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」に学生2名が研究員として選ばれ、他大学の学生との協力の下、半年間の成果を発表会にて報告した。

学生の自発的な地域活動への参加を促すため、「地域連携学生活動助成金制度」を創設し、2件の活動に対し助成を行った。

市民からの要望を受けて「市民向け出前講座」のテーマ一覧をホームページにて公開した（6月9日）。年度内に次年度開催分を含めて7件の依頼があった。

第20回名経祭では、犬山市の地域活動中間支援組織「ジョインいぬやま」と小牧市の地域活動中間支援組織「こまき市民活動ネットワーク」がブース参加し、それぞれの活動紹介のほか、地域活動団体と参加者が交流を深める場を作った。(10月8日・9日)

犬山市、小牧市、大口町、扶桑町の地域活動中間支援組織との連携をより深いものにするため、本学がプラットフォームとなり、様々な話題を話し合える場「みらいCafé」を発足した。今後、それぞれの抱える悩みや連携活動などについて話し合う場を設ける。

犬山学研究センターにおいては、犬山学サロンを2回(10月3日(参加者39名)、1月20日(参加者41名))を開催した。また、特定非営利活動法人古代瀬波の里・文化遺産ネットワークと「名鉄小牧線 歴てつMAP」を、高橋裕平客員教授と「名鉄「広見線」沿線の地質ガイド」を作成した。(2022年度公益財団法人シキシマ学術・文化振興財団研究助成採択事業)

犬山市立犬山北小学校創立150周年記念式典に合わせて、藩校敬道館から犬山北小学校に至る歴史をまとめたパネルと、同小学校に保管されている敬道館や明治期に使用されていた教科書などの史料の目録を作成し展示した。

犬山市史編纂事業に、犬山学研究センター所属教員が編纂委員および制作実務者として参加している。

センターの研究成果を学生教育に反映させる機会として共通科目「犬山学入門」を開講した。

この他、下記の活動を行った。

- 犬山市産官学連携推進協議会等を通じて地域との連携を深めた。
- 地域連携事業の広報誌「地域連携センターNEWS—名経大とつくる地域のげんき!」を3号(2022(令和4)8月,12月,2023(令和5)年3月)発行した。
- 犬山学研究センターの広報誌「犬山学」を2号(2022(令和4)年10月,2023(令和5)年3月)発行した。
- 犬山学研究スタートアップ支援として、3件の研究支援を実施した。

#### (国際交流)

本学には2022(令和4)年5月1日現在で299名の留学生在籍し、学士課程としては昨年度に引き続き愛知県下最多の留学生在籍しており、2023(令和5)年3月末日に69人の卒業生を送り出した。

2020(令和2)年度より、国際交流事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な計画変更を余儀なくされていた。しかし2022(令和4)年度からは、国内外の感染症対策に大幅な規制緩和が見られ、海外研修・留学の現地派遣を再開した。

#### 〈海外研修〉

- ・カナダ・サイモンフレーザー大学の英語文化研修プログラム(夏,春ともに4週間)に、夏1名(日本人学生1名),春3名(日本人学生3名)の計4名の学生が参加した。
- ・マレーシア・アジア太平洋技術革新大学の英語短期研修プログラム(夏,春ともに4週

間)には、春1名(日本人学生1名)の学生が参加した。

- ・ベトナム経済・社会研修(春1週間)に、4名(日本人学生4名)の学生が参加した。
- ・ウズベキスタン短期派遣研修に、5名(日本人学生5名)の学生が参加した。

#### 《海外留学》

募集を行ったが参加者を得られなかった。

海外研修については、合計14名の学生が参加し、異文化交流を含めた様々な体験をしながら海外生活を送っている。一方で海外留学については、参加者を得られていない状況を受け止め、学生のニーズに合ったプログラムの策定や募集方法の検討を行い、多くの参加者を集められるようにしたい。

なお、上記海外研修のうち、カナダ・サイモンフレイザー大学、マレーシア・アジア太平洋技術革新大学については、大学間の交流協定に基づく派遣である。

#### 《協定派遣》

- ・カナダ・サイモンフレイザー大学の英語文化研修プログラム(夏、春ともに4週間)に、夏1名(日本人学生1名)、春3名(日本人学生3名)の計4名の学生が参加した。
- ・マレーシア・アジア太平洋技術革新大学の英語短期研修プログラム(夏、春ともに4週間)には、春1名(日本人学生1名)の学生が参加した。

#### 《協定受入》

2022年度前期は2名(モンゴル国立大学2名)、後期は1名(ハノイ法科大学1名)の計3名の交換留学生を受け入れた。

そうした中、新たにベトナム・日越大学との交流を開始しており、2023(令和5)年度中の協定及び覚書締結に向け準備を進めている。

また、日本語学校の教職員が選ぶ、留学生に進めたい進学先を選ぶ日本留学アワードにおいて、西日本地区私立大学(文系)部門で過去4回本学が選出されている。

#### (情報関係)

◆情報センターの機能を図書館1階のスタッフルームへ移転した。さらに、図書館2階に情報実習室(2部屋)を設置した。Office365を導入し、無線LAN(NUE-Wi-Fi)の認証方法を変更することにより、学生の利便性の向上と教育の情報化を推進した。

MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト資格)については、2007(平成19)年度より学内にMOS試験会場を設置し、試験を実施している。2015(平成27)年度入学生からMOS(Word, Excel, PowerPoint)1科目を必須履修科目とした。2019(令和元)年度からは初回1科目のみ受験料を大学側が負担し、MOS資格取得を奨励している。

2022(令和4)年度の学内試験によるMOS(Word, Excel, PowerPoint)取得総数は581名であった。なお、MOSを実施する大学・短期大学で、2022(令和4)年度には試験数が全国2

位として表彰された。

#### (学生支援)

学生への経済的支援策としては、全学生（在留資格が「留学」の学生を除く。）を対象に「高等教育の修学支援新制度」による修学支援（国庫負担、経済状況により授業料の全部または一部給付）を141名に、家計急変等の影響を受けた学生には未来支援基金による修学支援（半期分の授業料相当額を支給）を47名に対して行った。

#### (学生確保)

高大連携事業について、2016（平成28）年3月10日に愛知県立犬山高等学校と連携協定を締結し、県下の連携校は内部校2校の他、愛知県立犬山総合高等学校（2023（令和5）年4月より愛知県立犬山南高等学校から校名変更）、私立誠信高等学校、私立誉高等学校の4校となり、これに基づき2016（平成28）年度から継続して、本学での模擬授業体験・施設見学、図書館におけるインターンシップ事業などを行っている。

スポーツ振興策による学生確保について、硬式野球部、剣道部、男子サッカー部、女子サッカー部、男子バスケットボール部、女子バスケットボール部、テニス部、ラグビー部の8つの強化指定クラブがあり、地区大会、一部クラブは全国大会に出場して活躍しており、選手確保にはスポーツ入試を活用している。

#### (施設、設備)

◆全国的に大学建築物の耐震化が進む中で、本学にはまだ耐震化されていない建物が残っていることから、2023（令和5）年度までの耐震化完了を目指すとともに、合わせて大学全体の改修によるリニューアルを進めている。

2021（令和3）年11月着手のコミュニティプラザ改修工事については2022（令和4）年5月に完成した。また、2022（令和4）年5月より南工区改修工事として、図書館、情報センター、6号館の改修に着手し、2023（令和5）年3月に完成した。

◆直近の認証評価結果における改善指摘事項を踏まえた対応状況は以下のとおりである。

(2015（平成27）年度 日本高等教育評価機構による評価時)

(1) 経済学部現代経済学科、法学部ビジネス法学科及び人間生活科学部教育保育学科の収容定員充足率が0.7倍未満であることは改善を要する。

○これに対する対応状況

経済学部現代経済学科及び法学部ビジネス法学科の収容定員超過率は、2022（令和4）年5月1日時点で、それぞれ1.12倍、1.01倍となっており0.7倍を超えているが、人間生活科学部教育保育学科については、0.53倍となっており、未だ0.7倍未満となっている。当該状況については、2022（令和4）年度受審の日本高等教育評価機構の認証評価結果も踏まえ、今後中期目標・計画を見直し、新たな計画の下で定員充足を目指すこととしたい。

(2) 大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数及び教授数を満たしていない点は改善を要する。

○これに対する対応状況

上記改善意見に対し、2016（平成28）年度をかけ、大学において教員補充を行い、2017（平成29）年5月1日時点で充足した。これをもって、日本高等教育評価機構に再評価を申請



し、大学評価基準に適合している旨評価を得ている。

【大学ホームページ：<https://www.nagoya-ku.ac.jp/>】

### (3) 名古屋経済大学市邨高等学校・同中学校

#### ○ 2022（令和4）年度の事業の概要

2022（令和4）年度の名古屋経済大学市邨高等学校・同中学校の事業の概要は、以下のとおりである。なお、見出しに「◆」を付してある内容は、中期目標・中期計画に対応した当該年度実施状況である。）

◆市邨校においては、学校力の強化を目指して継続的に取り組んできた。本年度は新しいカリキュラムをスタートさせた。昨年度から本校の教育に対する理解を求めてきたが、多少の浸透が見られ、順調な生徒数を確保となった。

◆年度の教育目標を「生徒が主体となって、自ら考え、自ら行動する力を養う」とし、自ら学ぶ力の育成に向けて授業改革に注力してきた。”Teaching より Learning へ”をスローガンに、教師による講義型の授業から生徒中心のアクティブラーニングへと着実に変化している。この「主体的・対話的で深い学び」の実践によって、生徒自身の授業への取り組み姿勢の変化が見られる。また、整備を続けてきた先進的な ICT 教育環境を活用して、各教科における新しい授業形態が進展し、各教科学習や探究学習における市邨メソッドの開発が進んだ。

このような授業改革は、教員の授業力の向上が鍵であり、教員が主体的に自らの授業を振り返り、改善する意欲を持てるよう取り組んできた。教科指導部を中心に研修を行い、コンサルタントの助言を得て、多くの教員が市邨の授業改革に自信を持ち、積極的に議論し発信するようになった。前期と後期に研究授業を開催し、若手教員と共にベテランの教員も新しい取組みによる授業研究を行った。探究活動における教科横断型の活動に向け、教科間の垣根を低くすべく、他教科の教科会への参加という取組みを行った。8月26日には県会議員始め県内の公立私立の小中高等学校の教員および県教育委員会を招いて「学びを変える ICT・いちむら事例報告会 Vol.3」を開催した。教育改革を含んだ授業実践に対し参加者より高い評価を受けた。

◆中学校においては、学校設定教科「未来」始め、生徒主導による探究活動による授業の実施を継続した。言語教育のための Language Arts の時間や、課題解決型授業として市邨ゼミに伝手も継続した。生徒は、タブレット端末を駆使して積極的に調査研究・探求を行い、研究発表のためのプレゼンテーション作りに工夫を凝らすなど、この活動を通して主体的に考え、表現する力を付けてきた。また、新学習指導要領における観点別評価の導入において全教員が積極的に取り組んだ。

エキシビジョンデー（高1）・オープンデー（中学）と銘打ち、中学の教員や保護者を招いて、探究活動の発表会を開いた。また、授業改革を牽引する ICT 教育環境の整備として、ネットワーク環境の増強等を行った。

【市邨校ホームページ：<http://www.ichimura.ed.jp/>】

### (4) 名古屋経済大学高蔵高等学校・同中学校

○ 2022（令和4）年度の事業の概要

2022（令和4）年度の名古屋経済大学高蔵高等学校・同中学校の事業の概要は、以下のとおりである。なお、見出しに「◆」を付してある内容は、中期目標・中期計画に対応した当該年度実施状況である。）

高蔵校においては、中学校・高校とも建学の精神に基づく人物教育を重視して、生徒の学習成果と進路実現につなぐ教育活動を実践している。具体的には、基本的生活習慣と主体的な学習態度を身につけさせ、進路目標を意識した意欲的な学習態度の育成に力を入れている。中学校ではすでに新学習指導要領による教育課程に移行しているが、高校でも令和4年度入学生から新しい学習指導要領が実施された。本校では、令和2年度からこれに対応する教育課程の検討と策定を進めてきたが、学校教育は生徒主体の学習への変化が進展している。本校でも生徒が教科の知識・技能を基にしつつ、その習得にとどまらない、思考・判断からさらに表現へと学習を深化させるよう、指導に力を入れてきた。教科の学習をはじめ学校行事も含めた教育活動において、生徒主体の対話的で深い学びをめざして教育を実践している。

◆新学習指導要領に対応した新しい教育課程を今年度入学生から適用している。進学指導については、特進コースを中心に、進学補習を実施し、外部の模擬試験にも計画的に取組み、特進コースでは、週2時間増単位の教育課程と平日放課後及び土曜日、長期休業期間中の補習により進学に向けた生徒の実力養成を図ってきた。大学進学において、学校推薦型入試においてもよい結果となり、国公立大学・私立大学の一般入試での合格者も増加した。

◆今春の入学試験における次年度入学登録者数は、中学・高校ともさらに増加し、昨年度の増加分と合わせて大きな在籍数増加を実現できた。中学校は、2か年継続して2クラス分の生徒を確保できている。高校は、志願者数が大きく増加し、登録者数もさらに増加した。特に、進学コースの登録者増が大きな要因であるが、特進コース、商業科とも安定的に2クラスの定員分を確保できた。今後の課題として、教室数など施設の限度から次年度の入学者数は制限せざるを得ないこと、また全体的な生徒数減少が続く中で、中期的には入学生徒数の確保が容易ではないことがあげられる。特に、普通科特進コースと商業科の志願者確保は今後も課題である。特進コースは、進学実績の面からも信頼度と期待度を増して志願者を増加させたい。商業科も、専門学科としての魅力と安定した就職状況をさらに積極的に広報することと、進学志向の高まりに応えた大学・専門学校への進路指導の充実により安定的に生徒を確保したい。

◆教室用電子黒板プロジェクターは、全普通教室への設置計画を完了している。Wi-Fi環境を体育館にまで拡張したことで、体育の授業や学校行事でも活用の幅が広がり、ICT教育環境の整備が進んだ。生徒用タブレット情報端末は、中・高とも生徒一人一台の配備が完成し、授業での本格活用も進んだ。新たに教育支援ソフト MetaMoji も導入し、さらに活用の幅を広げて、より効果的な授業展開に役立てている。これらのICT機器を生徒の学習意欲と学力の向上に結びつけて生かすことができると期待している。校務におけるICT教育環境の活用が大きく進み、印刷物の配布が少なくなり電子ファイルでのやりとりが増えた。一般校務のほか、会議進行も効率がよくなり、業務改善にも貢献している。

◆国際交流教育として、継続的にオーストラリアのメリーミード高校、モントモレンシー高校、カンタベリー高校との提携による高校生の相互ホームステイ研修がコロナ禍のため中断を余儀なくされたが、令和3年度からICT機器を活用して、オンラインでの交流やペンパルの交流を実施している。今年度もオンラインで簡単な共同作業を行うなど内容を充実させて実施した。できあがった作品の絵手紙を郵送で交換するなど生徒にとっては思い出に残る交流ができた。今春には、夏のオーストラリア語学研修が実施できなかった代替措置として希望者によるフィリピンでの海外語学研修を実施した。次年度は、通常の交流を再開することが期待できると考えて準備を始めている。

生徒の地域との交流活動はコロナ禍の中で制約の多い状況であったが、理科部による山崎川の清掃活動や生徒会を中心とした近隣の清掃活動等のボランティア活動を実施した。文化部の公演は参加制限を緩和したが、まだ観客は保護者・OBがほとんどであった。演劇部が瑞穂文化小劇場で、吹奏楽部が日本特殊陶業市民会館で定例の公演を実施した。総合的な探求の時間、公開選択講座は基本的に校内での取り組みとなったが、校外での調査・研究やインターンシップも可能となった。生徒は、中学・高校とも地域の活性化やSDG'sなどの様々なテーマに主体的に取り組む、調査・研究を実施して発表することができた。公開選択講座では外部講師のほか、本校教員による講座も開講され全体の講座数も増加した。

◆今年度は、特に大規模な設備工事はなかったが、小体育館の館内照明のLED化や体育館下駐車場の防犯カメラの更新、生徒用個人ロッカーの更新を行った。ロッカーは教室使用面積拡張のための廊下への配置換えに伴い更新した。ロッカーについては、次年度の入学生も各教室定員上限であるので同様の整備を計画している。その他、グラウンドの照明増設・更新、視聴覚機器設備の更新などの小規模工事及び機器整備を実施した。今年度は見送った特別棟と体育館の屋上防水工事や耐用年数に達している校舎空調設備の更新が今後の施設維持管理関係の工事計画における課題である。また、トイレの完全洋式化も残されている今後の課題である。

【高蔵校ホームページ：<http://www.takakura-hj.info/>】

#### (5) 名古屋経済大学附属市邨幼稚園

##### ○ 2022（令和4）年度の事業の概要

2022（令和4）年度の名古屋経済大学附属市邨幼稚園の事業の概要は、以下のとおりである。なお、見出しに「◆」を付してある内容は、中期目標・中期計画に対応した当該年度実施状況である。）

幼稚園においては、少子化の最前線に直面する環境から、毎年入園児の減少が続いてきた。大学との連携をより一層深めた幼児教育を展開し、それを地域にアピールすることによって園児確保に向け努力してきたが、3歳児の定員充足には至っていない。これまで正課時間帯に行う英語教室、サッカー教室を年間予定の中に位置づけて、園児が無理なく取り組めるように工夫してきた。2017（平成29）年度からは、有料のサッカークラブ・英語クラブを正課外の預かり保育時間帯に実施している。特徴ある取り組みが評判を高めたこともあるのか、2021（令和3）年度の入園児数は増加したものの、2022（令和4）年度は少子化や、就労のため保育園を希望する保護者の増加もあり、前年比3名減の143名であった。

一方、本幼稚園への入園を決めた理由で最も多いのは「環境の良さ」と「園の雰囲気の良い」である。2018（平成30）年度より「森の中の幼稚園」をキャッチフレーズとして、地域社会へも広報している。また、その環境を利用した自然体験としてのタケノコ掘り、サツマイモをはじめ各種野菜の苗植えから収穫の体験を実施し、園児に多くの学び体験をさせることが出来た。一方、「ふたばランド」や「園庭開放」という、未就園の幼児に対しての支援活動にも力を入れている。

2022（令和4）年度は、コロナ禍にあって、度々の休園という事態を招いたことから、年間行事の大幅な見直しを行い、精選した。

◆送迎の利便向上のため、GPSを活用したバス運行システムを導入した。

今後、入園児数を増加させて行くためにも、前述のような「保育の質の向上」に力を注ぎ、その状況を保護者・地域社会に広く知らせ、本幼稚園の環境の良さ、園庭の雰囲気の良いさをさらに積極的に広めるよう努めていく。

【幼稚園ホームページ：<http://www.nagoya-ku.ac.jp/youchien/>】

#### (6) 新型コロナウイルス感染症に関する各校对応状況

昨年度より続いている新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を念頭に、様々な制約がある中教育活動を滞らせることのなきよう、設置各校において2022（令和4）年度中以下のとおり対応を進めた。

##### ア 名古屋経済大学

###### ① 教育活動

下記のとおり対応した。

- ・新型コロナウイルスへの感染防止対策を十分講じつつ、一部を除き対面授業で実施した。体験型プロジェクトについても、一部を除き実施した。
- ・クラブ・サークル活動については、感染防止対策を講じ、通常どおり実施したが、感染の状況により活動を一時停止した場合もあった。

###### ② 教育活動の実施に係る環境整備

キャンパスリニューアルに合わせてICT環境の整備を進め、全学的なリモート授業環境の充実向上を図った。

###### ③ 感染拡大防止に向けた各種対策（ワクチン接種状況も含む）

各事務室入口で検温を継続するとともに、「2022年度授業に際して（ガイドライン）」に基づきマスク着用や手洗いの徹底、学内各所への手指消毒液の設置、教室における対人距離の確保や窓・扉の開放や扇風機を活用した換気の徹底等の対策を講じた。

また、「新型コロナウイルス感染症発生時対応指針」に基づき学生、教職員、スポーツ指導者に感染者が発生した場合の対応に従った。

さらに学生の生活指導面を含む「コロナ禍におけるクラブ活動の感染防止策ガイドライン」に基づきクラブ活動における感染防止対策を行ったなお、各種ガイドラインは変異種の発生、感染状況に合わせ、急速な変化に順応できるよう適宜更新し、対応した。

学内関係者のワクチン接種は一定程度進んでおり、本年度についても、感染拡大防止に向けた施策に取り組むとともに、ワクチン接種の推奨についても、教職員個々の状況に配慮しつつ行った。

## イ 名古屋経済大学市邨高等学校・中学校

### ① 教育活動

新学習指導要領の目指す「生徒が主体となる」学習指導を前倒しして始め、生徒同士の対話やグループセッション等を積極的に取り入れ、新カリキュラムの1年目が終了した。手探り状態ではあったが、高校1年生においての生徒主体の探究活動も何とか形となり、2年生の一部を巻き込んだ形で生徒全員の発表会も実施することができた。コロナ禍において、密な状態となったり、飛沫が飛んだりする懸念もあったが、「コロナに負けない」「学びを止めない」の合言葉のもと、基本的な感染対策を施したうえで、興奮状態とならない等の配慮をして実施した。

生徒一人一台のタブレット端末の活用は十分に進んでおり、生徒はタブレットを文房具として利用するとともに、思考の補助装置として活用できている。タブレット活用は、紙による課題配布や連絡伝達の廃止につながり、非接触による情報共有ができています。

学校行事においても、上記の二つの合言葉のもと、一昨年のように日程を変更することなく、日程通りに実施することができた。6月の高校2年生の北海道修学旅行は、農業体験を復活させ、体験活動を主体として実施した。10月の文化祭は、模擬店を除いてコロナ前の形に戻すことができた。11月の中学3年生の沖縄修学旅行も、カヌー体験等を実施し、観光主体から体験活動主体へと変更して実施した。

### ② 教育活動の実施に係る環境整備

2017（平成29）年に生徒一人一台のiPadを貸与して以来、ICT教育環境に努め、システムの増強、適切なアプリケーションの導入により、安定的で安全な通信環境を実現している。Wi-Fi環境の整備によって回線の効果的管理が可能となり、一昨年は、9月の分散登校時にオンライン授業を実施し、文化祭ではオンラインクラス発表やE-sports大会を行うことができた。長期休業中の教員のテレワークも可能となった。また、ホームページの改修を行い、情報量の増大と高速化を実現した。そのため、コロナ感染症関係で欠席した生徒には個別に、学級閉鎖を実施した時には学級単位で、オンライン授業を実施できた。その経験を活かし、長期入院となってしまった生徒に対しても、可能な限りオンライン授業を行うことができた。

### ③ 感染拡大防止に向けた各種対策（ワクチン接種状況も含む）

感染防止対策として、毎朝生徒全員に対してWebによる健康管理アンケート実施、手洗い励行、咳エチケットとしてのマスク着用、教室の換気、手指消毒のための消毒用アルコールの設置、3蜜を避けるための多人数での集会の禁止等の対応を行った。また、来訪者に対し

て非接触型温度センサーを設置する等、感染防止対策に努めてきた。マスクの着用については、文部科学省の指導方針に従い、熱中症対策を優先し、運動や校舎外での活動においては、着用を控えるよう指導した。ワクチン接種は4回目が実施された。生徒には利用できる接種会場等をあっせんし、教職員の接種については積極的に対応した。

#### ウ 名古屋経済大学高蔵高等学校・中学校

##### ① 教育活動

コロナ感染症による教育活動の制約は今年度も続いていたが、感染防止・拡大防止への対処と ICT 機器を活用した授業などに関する経験を生かして、ほぼ通常に近い形で学校運営を継続できた。今後は、状況の改善に伴い制限措置が緩和され、通常の学校運営に戻ると想定して行事予定を策定している。

入学当初の新生生合宿オリエンテーションについては中高とも宿泊を中止とし、校内での実施に変更した。5月中旬の中学校修学旅行からの学校行事は、すべて実施した。高校3年生の京都研修旅行、高校2年生の11月修学旅行と体育大会・文化祭も外部の参加者受け入れは見送ったもののすべて実施することができた。体育大会と文化祭はコロナ禍の中で昨年時期を分けての実施となったが、今年度からは体育大会を外部会場で実施することに伴い、文化祭との分離方式を基本とすることとなった。

報道によると全国的には感染の再拡大の時期もあったが、校内は比較的安定していた。校内でのクラスター発生もなく、落ち着いた状況で教育活動を継続できた。オンラインによる教育活動は可能であるが、大規模に実施する事態は発生していない。コロナ禍で欠席した個別生徒への連絡や授業の同時配信を実施した。今年度は時差通学なども実施することはなかった。感染状況は比較的落ち着いていて、1月・2月の自校の中学・高校入試はコロナによる追試の対象となった受験生も十数名はいたが大きな問題なく実施できた。

3月に入ると、全国の感染状況が大きく改善され、マスクの着用についても個人判断、学校生活では着用しないことを基本とするという国の方針が出された。本校では、今後も感染防止と生徒・教職員の安全確保に留意しつつ、教育活動を通常に戻すべく制限緩和・解除と通常の学校生活の回復を進めている。

##### ② 教育活動の実施に係る環境整備

生徒用一人一台タブレット及び教室プロジェクターの配備は、昨年度に生徒への配備と普通教室配備が完了した。今年度、休校や大規模な学級閉鎖はなかったが、対面での通常授業や欠席生徒への web 配信でこれらの機器を有効に活用している。一昨年度の休校期間に実施せざるを得ない状況で実施した学習支援ソフトやオンラインによる双方向通信授業、授業動画配信、オンライン会議などの経験により、教員の ICT 教育環境の活用はかつてより容易になっている。先進的な ICT 教育を展開していくため設備の維持更新を図り、さらに積極的に活用する。

##### ③ 感染拡大防止に向けた各種対策（ワクチン接種状況も含む）

今年度も各教室をはじめ校内各所の消毒・清掃と消毒用アルコールの設置，生徒・教職員のマスク着用，3密の回避，消毒・手洗い，体調の管理等を継続実施してきた。

今夏にはコロナ禍の終息が期待できる状況になってきて，ワクチンの接種が学校運営上の課題にはなっていない。感染による出校停止の生徒は冬まではかなりの数になったことがあったが，学級閉鎖や休校措置にまでは至っていない。

## エ 名古屋経済大学附属市邨幼稚園

### ① 教育活動

入園式は，規模を縮小し密にならないよう感染症予防対策を講じた上で実施する。例年のように通常保育を開始するが，引き続き行事等の実施方法を再検討した。感染リスクが高くなることが予想されるのは，通常の園生活を共にしていない園外部からの訪問者と考える。従って，外部講師の招聘や保育参観等を伴う行事は，人数制限や学年別開催等を計画し，感染予防策とした。

### ② 教育活動の実施に係る環境整備

遠隔保育等は実施できない。環境整備として，各保育室に空気清浄機の設置，アルコール消毒液・非接触体温計の設置を継続する。保育室の換気を充分にするとともに，広い園庭の活用を例年以上に心がけた。

### ③ 感染拡大防止に向けた各種対策（ワクチン接種状況も含む）

幼稚園内はもちろん，通園バスも含めた3密防止対策を行うとともに，手洗い・うがいの励行，体温測定の実施等，感染防止対策に充分留意して保育を実施していく。具体的には次のとおり実施する。

- ・園内では，マスク着用を徹底している。(戸外での活動・運動時を除く)
- ・食事の時間は，大きな円卓状に座席配置をして会食している。
- ・通園バスは，換気，マスク着用を徹底している。

(幼稚園教職員のワクチン接種状況は，大学記載内容を参照)

## 2022(令和4)年度 主要な事業等 執行状況

実施校	事業計画事業状況		執行状況		
	事業名等	事業詳細	事業計画時 事業費	執行額	事業執行状況
法人	大学耐震工事に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入れ	2022年度借入れ分申込み金額 2021年度までの借入れ額1,675,300千円と併せ総額2,275,300千円借入れ予定	600,000,000	534,000,000	融資額決定 借入総額220,9300千円
	大学耐震工事に伴う日本私立学校振興・共済事業団借入れ返済	2020年度借入れ額 1,100,000千円分 当年度返済額 元本分 110,000,000円 利息分 2,879,800円 2021年度借入れ額 575,300千円分 当年度返済額 元本分 57,530,000円 利息分 2,549,326円 2021年度借入れ分利息確定	172,959,126	172,959,126	
	市邨校9号館(記念体育館)耐震補強・リニューアル改修工事	施工業者 小島建設(株) 工事費用のうち、耐震補強工事については、国庫補助申請 交付申請額 34,815千円 工事期間 2023年1月～3月 予定	217,800,000	217,800,000	当該執行額に対し、下記のとおり国庫補助金交付決定 34,815千円(交付は2023年度) 工事期間 2022年12月～2023年3月
	市邨校9号館(記念体育館)リニューアル改修追加工事	施工業者 小島建設(株) エアコン追加工事 消防設備増設 バスケットゴール撤去 その他関連工事	9,460,000	9,460,000	
	市邨校仮設駐車場整備工事(6号館校舎取り壊しを含む。)	施工業者 小島建設(株) 事業費は見積額、工事期間等予定 仮設駐車場整備 30,800千円 6号館取壊し 6,600千円 工事期間 2022年7月～9月 予定	37,400,000	36,300,000	仮設駐車場整備 28,270千円 6号館取壊し他 8,030千円 工事期間 2022年9月～11月
	市邨校9号館(記念体育館)耐震補強・リニューアル改修工事設計監理	監理業者(株)青島設計 リニューアル工事分 3,300千円 耐震工事分 2,750千円	6,050,000	6,050,000	
	障がい者雇用促進プロジェクト 【市邨学園大治サテライトオフィス立ち上げ】	事業詳細は概要本文参照 事業費のうち 人件費(2名分)約3,700千円 業務委託費 約7,000千円 障がい者雇用による 納付金の減額 △1,200千円	9,500,000	8,902,506	事業費のうち 人件費(2名分) 3,008,736円 業務委託費 6,710,000円 備品等購入費 383,770円 障がい者雇用による 納付金の減額 △1,200,000円
	中・高教員働き方改革業務改善プロジェクト	事業詳細は概要本文参照 コンサルテーション業者 GLOBE+ING(株) 業務期間 2022年4月～7月	35,000,000	35,000,000	
	役員損害賠償保険継続加入	期間 2022年4月～2023年3月 対象者 理事 10名 監事 2名	200,000	200,000	
	授業目的公衆送信補償金制度継続加入	加入組織: 大学院, 大学, 高校, 中学, 幼稚園 補償金に対しては、国庫補助(大学院・大学)又は県補助(高・中・幼)による補填(国庫補助は経費の60%弱、県補助は全額の補助を予定)	3,316,236	3,316,236	当該執行額に対し、下記のとおり補助金交付 国: 1,168,000円 県: 1,315,644円 計: 2,483,644円
認可保育所運営受託申込みに向けた商圈調査に係るコンサルテーション業務委託	大山市への保育所運営受託申込みに向けたコンサルテーション コンサルテーション業者 SMBCコンサルディング(株) (株)業務は船井総研が担当) 業務期間 1か月を予定	2,640,000	2,640,000		
	合計		321,366,236	319,668,742	執行率 99.5%

※ 事業費及び執行額の合計には事業団からの借入額及び返済額は除く。



実施校	事業計画事業状況		執行状況		
	事業名等	事業詳細	事業計画時 事業費	執行額	事業執行状況
大学	<b>I 行事関係</b>				
	学部学科フレッシュマンセミナー等	教育保育学科・管理栄養学科各学習支援室等経費	215,000	0	本年度未実施
	<b>II 経常的支出</b>				
	人間生活科学部管理栄養士資格取得対策		2,042,048	2,006,500	
	入学前・初年次教育推進		965,000	162,381	
	大学教育可視化のためのPROGテスト実施費用		3,564,000	2,833,600	
	学内LAN更新	再リース, 年更新	650,000	529,674	
	学内LANネットワーク及び機器保守		7,226,000	6,017,000	
	総合情報システム(MELOS)機器・関連保守		3,918,200	3,918,200	
	学内LANネットワークサーバデータセンター運用		6,994,680	6,798,360	
	学内LANネットワーク回線使用		3,752,000	2,751,440	
	Webサーバー・データセンタ運用費		1,177,000	1,177,000	
	MELOSクラウドサービス利用		6,305,000	6,304,980	
	クラウド利用料 (Office365ライセンス)		2,186,880	1,835,660	
	図書館システムライセンス料	2022年9月から2023年8月まで	2,244,000	2,244,000	
	図書館システム保守料	2022年9月から2023年8月まで	1,584,000	1,584,000	
	図書館バーチャルサーバー利用料	2022年9月から2023年8月まで	840,000	839,520	
	スクールバス(3台)運行管理委託	後援会会計より充当。 運行管理: エムケイ(株)	10,560,000	12,015,454	後援会会計ではなく本会計から充当
	シェアハウス賃借料		4,800,000	4,800,000	
	教育研究活性化事業※1	予算額	10,000,000	5,111,321	執行額
	※1 内訳				
	体験型プロジェクト		(7,000,000)	(4,335,371)	
	申請・採択式教育研究費 等		(3,000,000)	(775,950)	
	授業運営費※2	予算額 本年度より政策予備費から名称変更	21,800,000	22,345,125	執行額
	※2 内訳				
	公務員試験対策講座(教保含む。)		(4,400,000)	(4,852,200)	
	簿記試験対策講座		(1,000,000)	(594,000)	
	プレースメントテスト		(400,000)	(374,220)	
	英語授業業務委託		(16,000,000)	(16,466,205)	
	特別研究室・学習支援室等充実事業	経済学部・経営学部・法学部	407,875	182,489	
白帝文庫(犬山城)会費		200,000	220,000		
奨学金制度の適正化	(成績優秀者・資格試験合格者褒賞, 特別奨学生学費減免・入学金返還金, スポーツ特待生学費減免, 外国人留学生学費減免・助成, 入学試験成績優秀者学費助成等)	591,577,000	594,931,890		
図書館蔵書充実推進	予算額	19,600,000	19,591,145		
名古屋経済大学叢書刊行	見込額	3,000,000	0	本年度未執行	
各館エレベーター修繕工事	本年度分, 2024年度までの継続事業	1,738,000	0	本年度未執行	
建物改修工事に伴う引越し委託		34,000,000	8,062,000	7号館研究室への引越し費用として12,000千円次年度へ繰越す。	
建物改修工事に伴う廃棄物処理委託		5,000,000	321,300	廃棄処理が年度内に完了しないため, 1,213,300円次年度へ繰越す。	

実施校	事業計画事業状況		執行状況			
	事業名等	事業詳細	事業計画時 事業費	執行額	事業執行状況	
大学	<b>III 施設・設備投資の支出</b>					
	○ 施設関係支出計	※合計額には過年度事業費既承認額(515,450千円)を含む。	※1,640,566,000	766,942,360		
	6号館改修工事		622,000,000	83,533,780	南工区改修工事として一括発注。グローバルセンター改修工事関連及び図書館改修工事関連予算を合算(※1)	
	6号館改修に係る監理委託費		12,240,000	13,640,000		
	7号館ICTインフラ整備工事		16,747,000	0		※2による
	グローバルセンター改修工事		176,280,000	0		※1による
	グローバルセンター改修に係る監理委託費		4,130,000	0		※1による
	図書館改修工事		13,500,000	0		※1による
	図書館空調改修工事		80,000,000	75,245,500		
	図書館改修に係る監理委託費		270,000	0		※1による
	図書館ICTインフラ整備工事		19,664,000	0		※2による
	情報センターICTインフラ整備工事		12,000,000	0		※2による
	LAN改修更新工事(6号館)		16,000,000	4,033,590	機器調達が遅れ年度内に工事完了ができなくなったため次年度に繰越。南工区LAN更改として図書館及びグローバルセンターと一括契約 契約額 45,577,950円 南工区LAN更改に伴う付帯工事として4,033,590円執行済(※2) 次年度繰越	
	LAN改修更新工事(図書館)		20,000,000	0		
	LAN改修更新工事(グローバルセンター)		14,000,000	0		
	解体工事に係る設計委託料(本館・2号館・5号館・音楽等)		6,040,000	0	次年度繰越	
	外構工事設計委託		9,000,000	0	次年度繰越	
	学園バス更新入替事業費(三菱エアロスター 新車)	後援会会計より充当 5年リース(期間 2022年7月～2026年6月 エムケイリーシング(株))	3,564,000	2,772,000		
	学園バス更新入替事業費(三菱エアロスター 中古)	後援会会計より充当 1年リース(期間 2022年4月～2024年3月 エムケイリーシング(株))	1,056,000	968,000		
	学園バス更新入替事業費(三菱ローザ 中古)	後援会会計より充当 1年リース(期間 2022年4月～2024年3月 エムケイリーシング(株))	792,000	660,000	後援会会計ではなく本会計から充当	
	改修工事設計委託費(6号館・7号館・グローバルセンター・コミュニティプラザ)	金額は本年度総事業費 うち本年度新規事業費承認額 200,000円 うち過年度事業費既承認額 35,000,000円	35,200,000	35,200,000	金額は本年度総事業費 うち本年度新規事業費承認額 200,000円 うち過年度事業費既承認額 35,000,000円	
	コミュニティプラザ改修工事	金額は本年度総事業費 うち本年度新規事業費承認額 18,300,000円 うち過年度事業費既承認額 426,100,000円	444,400,000	444,400,000	2022年1月 133,320,000円執行 2022年6月 311,080,000円執行	
	犬山キャンパス野球場1塁側防球ネット増築工事	事業費については、学生課外活動振興会からの寄附により充当	24,200,000	24,200,000		
	上記工事に係る付帯工事	事業費については、学生課外活動振興会からの寄附により充当	5,800,000	5,800,000		
	犬山キャンパスグラウンド及び体育館照明工事	事業費は予定額。後援会からの寄附により充当	41,000,000	24,530,000		
	コミュニティプラザ改修に係る監理委託費	当該事業費については昨年度10,000,000円にて理事会等事業費承認されており、金額が確定。	9,350,000	9,350,000		
	ICTインフラ整備工事(3号館・6号館・コミュニティプラザ)	金額は本年度総事業費 うち本年度新規事業費承認額 7,833,000円 うち過年度事業費既承認額 45,000,000円	53,333,000	42,609,490		
○ 設備関係支出計		159,665,600	71,747,212			
備品購入(6号館・7号館・コミュニティプラザ・グローバルセンター)	改修に伴う快適な空間整備	61,500,000	24,349,422	7号館什器の納入が遅れ年度内に完了できなかったため、28,435,000円を次年度繰越 6号館執行部エリア什器購入費として10,000,000円を次年度繰越(※2)		
AV機器購入(6号館・グローバルセンター)		24,000,000	0	※1による		
10階ホール固定式プロジェクター		1,000,000	998,800			
Web会議システム導入		2,000,000	0	※2に充当		
図書館2階情報処理室変更改修に係る機器整備	リース整備に変更の可能性あり	36,300,000	31,185,000			
丸善キャンパスショップ仮店舗移転工事	主に店舗什器	8,800,000	5,197,390			
オンライン学習環境の構築(LMS導入)	リース整備に変更の可能性あり	7,000,000	0	本年度未執行(MELO改修へ対応変更)		
教員研究室用パソコン購入	予算額	5,000,000	2,129,600	執行額		
教室機器更新予備費	予算額	5,000,000	0	本年度未執行		
図書館入館ゲート更新事業		3,400,000	3,278,000			
製麺機設置		3,200,000	3,091,000			
冷凍・冷蔵コールドテーブル各1台設置		1,365,600	1,232,000			
製氷機設置		1,100,000	286,000			
	合計	2,546,578,283	1,545,272,611	執行率 60.7%		

実施校	事業計画事業状況		執行状況		
	事業名等	事業詳細	事業計画時 事業費	執行額	事業執行状況
幼稚園	スクールバス(3台)運行管理委託	運行管理:エムケイ(株)	10,296,000	10,296,000	
	スクールバス(3台)車両入替	5年リース契約予定試算額	3,267,000	0	本年度未執行
	ジャンブルジム(4段+2段)設置		308,000	0	本年度未執行
	4連ブランコ・保護柵設置		657,000	622,000	
	職員室職員用備品(机・腰掛け)		718,700	0	本年度未執行
	合計		15,246,700	10,918,000	執行率 71.6%

実施校	事業計画事業状況		執行状況		
	事業名等	事業詳細	事業計画時 事業費	執行額	事業執行状況
市町村	屋上防水改修(3号館)		13,000,000	11,726,000	
	運動設備整備・改修	グラウンド各所防球ネット更新等	15,000,000	15,000,000	
	学習環境向上事業	教室遮光カーテン(高校4階+中学)等	9,500,000	9,499,200	
	グローバル教育推進事業	Global Competence Program導入・実施	12,144,000	11,210,400	
	キャリア教育推進事業	インターンシップの実施	6,200,000	5,787,890	
	学び方改革推進事業		4,010,000	2,716,082	コロナ禍に伴い出張・派遣機会が減少したため
	○放課後の学び 講師料		(240,000)	(174,926)	
	○AI学習支援システム導入費(atama+)		(1,870,000)	(1,870,000)	
	○探求型学習全国大会派遣費		(1,000,000)	(29,960)	
	○探究活動費	STEAM教育開発/教員派遣/SDG's活動	(900,000)	(641,196)	
	ICT教育推進事業①(ICT教育環境整備)		68,674,000	54,742,616	
	○生徒用iPad整備	新入生用iPad540台(3年リース)	(36,887,400)	(27,833,850)	
	○端末管理・学習ソフト利用料	MDM・Metamoji Classroom他	(15,001,000)	(15,070,286)	
	○Microsoft365(A3)ライセンス利用料	170名分	(785,400)	(640,920)	
	○コンピュータ教室(B)機器更新	5年リース	(15,000,000)	(10,246,800)	
	○校内向けHP展開費		(550,000)	(550,000)	
	○プロジェクター等整備		(450,000)	(430,760)	
	ICT教育推進事業②(ネットワーク回線維持整備)		10,000,000	7,428,980	契約及び実施内容を一部見直しのため
	○S-OCN回線利用料		(3,300,000)	(3,300,000)	
	○VPN回線使用料		(208,560)	(208,560)	
	○vUTMプレミアム利用料		(1,498,200)	(1,498,200)	
	○IG保守費用(STEP1+3分)		(1,813,020)		
	○FortiGate100E保守費用(STEP3.1分)		(277,200)		
○無線AP機器保守費用(故障対応)		(1,683,000)	(2,422,220)		
○無線AP機器保守費用(運用対応)		(1,220,020)			
ICT教育推進事業③(校内ネットワーク更改)		14,950,000	3,340,040	各種障害発生のため年度内に未完成となったため(次年度まで構築を継続)	
○端末管理、VPN接続セキュリティ強化		(9,000,000)	(3,164,040)		
○ICT機器の資産管理システム構築		(5,800,000)	(0)		
○無線機器予備機整備		(150,000)	(176,000)		
情報発信推進事業		5,150,000	5,150,000		
○学校Webサイト運営・管理費		(1,600,000)	(1,600,000)		
○学校Webサイト追加対応費		(550,000)	(550,000)		
○学校Webサイトリニューアル費		(3,000,000)	(3,000,000)		
入試業務効率化推進事業(授業力・生徒指導力向上)		4,400,000	4,400,000		
○ネット出願システム保守・管理費		(1,200,000)	(1,200,000)		
○ネット出願システム調査書等追加対応費		(1,000,000)	(1,000,000)		
○入試管理システム保守・管理費		(700,000)	(700,000)		
○入試システムリニューアル費		(1,500,000)	(1,500,000)		
入試作問環境整備事業(情報管理システムの構築)		7,834,000	6,451,841	Box導入初期費用に合算	
○PC調達・キッティング		(2,877,600)	(2,877,600)		
○BOX利用環境構築		(440,000)	(440,000)		
○クラウドストレージBOX導入初期費用		(1,500,000)	(1,650,000)		
○BOX運用費		(2,616,000)	(1,444,441)		
○BOX設計作業費		(400,000)	(0)		
教員研修事業(授業力・生徒指導力向上)		3,870,000	3,285,840	コロナ禍に伴い出張・派遣機会が減少したため	
○教育コンサルタント料		(2,200,000)	(2,200,000)		
○GDM研修指導料		(770,000)	(770,000)		
○言語技術研修		(300,000)	(217,460)		
○ICT教育等教員研修費		(600,000)	(98,380)		
	合計		174,732,000	140,738,889	執行率 80.5%

実施校	事業計画事業状況		執行状況		
	事業名等	事業詳細	事業計画時 事業費	執行額	事業執行状況
高蔵校	防犯カメラ更新及び増設工事	デジタルに更新・体育館下駐車場増設	3,630,000	3,630,000	
	グラウンド照明更新工事		2,706,000	2,706,000	
	野球練習場照明増設工事		858,000	858,000	
	特別棟4階視聴覚教室映像及び音響工事	プロジェクター、音響機器更新	3,850,000	3,850,000	
	ICT委員会室環境整備工事	PC,プロジェクター、Lan配線等ICT機材整備	900,000	873,704	
	校内ハブスイッチ更新工事	校内Lan設備更新	830,000	825,000	
	教員用タブレットリース・運用	90台 単年度リース費用 総額11,599千円	5,301,000	4,395,600	
	コンピューター教室リース更新・継続リース		5,851,000	5,850,720	
	生徒用タブレットPC整備		53,326,000	50,456,945	
	(生徒用タブレットPC費用新1年生)	セルラーモデル通信費他	(22,226,000)	} (35,347,785) 1,2年生合算	
	(生徒用タブレットPC費用新2年生)	セルラーモデル通信費他	(17,946,000)		
	(生徒用タブレットPCリース費用新3年生)	450台 単年度リース費用、運用費	(13,154,000)		
	学事システム更新費	システムソフト更新	8,600,000	7,756,496	
	校内ネットワーク運用費		2,943,000	3,176,809	
	教育支援ソフトライセンス料	Metamoji, Office365	6,885,000	7,139,616	
	インターンシップ実施費	70名	4,200,000	5,378,120	
	体育館サブアリーナ水銀灯LED照明取替工事	水銀灯のLED照明への交換	1,100,000	1,100,000	
高1生徒用グラスチックロッカー購入整備	入学者増による対応 472本 令和4年度名古屋施設設備補助 金にて一部充当予定	3,491,400	3,491,400		
	合計	104,471,400	101,488,410	執行率 97.1%	

## 2022（令和4）年度中採用、退任・専任教職員（常勤）

区分	採用役員教職員数			退職役員教職員数		
	男	女	計	男	女	計
法人本部	2	0	2	0	0	0
大学	12	8	20	9	7	16
市郵校	2	2	4	4	4	8
高蔵校	4	2	6	1	3	4
幼稚園	0	1	1	1	3	4
計	20	13	33	15	17	32

区分	採用役員・教職員（職名・氏名）	退任役員・教職員（職名・氏名）
法人本部	時給嘱託職員（大治SO） 下方 淳也 瀬尾 政隆	なし
大学	教授 〃 〃 〃 〃 准教授 〃 〃 講師 特任教授（講師） 牛山 隆一 松井 義司 山本 雅也 筒井 徹也 植村 眞司 定森 亮 羽田 徹也 岡田 朋子 伊藤 繁生 人見 浩司	教授 〃 特任教授（教授） 准教授 〃 〃 〃 講師 助手 〃 柴田 清 倉橋 伸子 中村 裕昭 後藤 芽衣 加藤 秋人 濱口弘太郎 久我アレキサンデル 東條 正 金井 文 木村 幸子 後藤 里砂
大学 事務局	学長特別補佐兼取組略室長兼学務部長 統括主査 主査 〃 〃 〃 〃 主査補 〃 〃 北條 泰親 湯浅 公司 榊原 陽子 加藤 由恵 陳 佳怡 川越 歩美 大平 昌弘 鈴木 明美 廣瀬 美佳 山本 由香	事務局長 主査 主査補 〃 〃 山川 利治 柴田 幹音 蒲生 英博 廣瀬 美佳 舟橋 美和
市郵校	副校長・校長特別補佐 教諭 嘱託教員 若山 和彦 岩田 博紀 水谷 摩耶	校長 教諭 〃 〃 嘱託教員 澁谷 有人 森田 兼司 伊藤 哲男 藤田 敦子 神谷 徳香 永縄 瑠衣
市郵校事務局	嘱託職員（家庭科助手） 秀島良里子	書記 嘱託職員 澤谷 順子 加藤 清彦
高蔵校	教諭 〃 嘱託教員 岡野 祥太 長谷川雄也 塚本 賢弥	教諭 〃 嘱託教員 〃 中庭 祐樹 川瀬 貴恵 下戸 和枝 成沢 新奈
高蔵校事務局	嘱託職員 〃 〃 古田多佳子 恒川 則明 大竹加央里	なし
幼稚園	教諭 松山 結音	園長 教諭 〃 〃 河村 雅之 松山 結音 脇島友里江 林 真優

2022（令和4）年度取得、処分の土地・建物等  
（取得）

年月	土地・建物等	数量	摘要
	(土地) 特になし	m <sup>2</sup>	
	合計		
	(建物) 特になし	m <sup>2</sup>	
	合計		
	(構築物) 特になし	m <sup>2</sup>	
	合計	0.00	

## （処分）

年・月	土地・建物等	数量	摘要
	(土地) 特になし	m <sup>2</sup>	
	合計		
R5.3	(建物) 大学本館・1号館一部取 壊・分棟	※	※詳細は下記注記記載内容のとおり
	合計		
	(構築物) 特になし	m <sup>2</sup>	
	合計	0.00	

## ※ 大学本館・1号館一部取壊・分棟について

	旧（本館・1号館）	新		備考
		旧1号館部分	旧本館部分	
所在	犬山市字内久保乙61番地	犬山市字内久保61番地1	同左	錯誤による変更
家屋番号	61番	61番1	61番符1	旧1号館部分が主たる建物
種類	校舎	校舎	同左	
構造	鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階付8階建	鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階付5階建	鉄筋コンクリート造 陸屋根5階建	
床面積	1階 3,761.37 m <sup>2</sup> 2階 2,904.67 m <sup>2</sup> 3階 2,902.87 m <sup>2</sup> 4階 1,923.20 m <sup>2</sup> 5階 18.00 m <sup>2</sup> 6階 64.47 m <sup>2</sup> 7階 45.85 m <sup>2</sup> 8階 45.85 m <sup>2</sup> 地下1階 824.31 m <sup>2</sup> 計 12,490.59 m <sup>2</sup>	1階 1,939.27 m <sup>2</sup> 2階 1,735.09 m <sup>2</sup> 3階 1,735.09 m <sup>2</sup> 4階 1,735.09 m <sup>2</sup> 5階 45.81 m <sup>2</sup> 地下1階 657.62 m <sup>2</sup> 計 7,847.97 m <sup>2</sup>	1階 1,052.52 m <sup>2</sup> 2階 1,037.50 m <sup>2</sup> 3階 1,037.50 m <sup>2</sup> 4階 188.29 m <sup>2</sup> 5階 16.24 m <sup>2</sup> 計 3,332.05 m <sup>2</sup>	

改修後合計面積 11,180.02 m<sup>2</sup>減少面積 ▲ 1,310.57 m<sup>2</sup>

## 教育施設の状況

令和5年3月末日 現在

名古屋経済大学・大学院 (愛知県犬山市)	校地面積	207,201.95 m <sup>2</sup>
	校舎面積	※ 59,430.16 m <sup>2</sup>
名古屋経済大学・大学院 名駅サテライトキャンパス (名古屋市中村区)	校地面積	336.60 m <sup>2</sup>
	校舎面積	2,726.94 m <sup>2</sup>
名古屋経済大学市邨高等学校 名古屋経済大学市邨中学校 (名古屋市中村区)	校地面積	42,222.66 m <sup>2</sup>
	校舎面積	21,612.30 m <sup>2</sup>
名古屋経済大学高蔵高等学校 名古屋経済大学高蔵中学校 法人本部 (名古屋市中村区)	校地面積	28,063.00 m <sup>2</sup>
	校舎面積	20,849.59 m <sup>2</sup>
名古屋経済大学附属市邨幼稚園 (愛知県犬山市)	校地面積	4,229.68 m <sup>2</sup>
	校舎面積	1,203.11 m <sup>2</sup>
開田高原研修センター (長野県木曾郡木曾町)	敷地面積(借用)	0.00 m <sup>2</sup>
	建物面積	1,330.13 m <sup>2</sup>
海外セミナーハウス (カナダ・バンクーバー市)	敷地面積	1,281.90 m <sup>2</sup>
	建物面積	290.11 m <sup>2</sup>

※ 大学本館・1号館の一部取壊し、分棟により建物面積変更

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

###### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位：千円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	18,314,835	18,348,127	19,333,317	19,742,391	20,874,068
流動資産	3,168,827	2,975,531	3,298,510	3,251,927	2,769,386
資産の部合計	21,483,662	21,323,657	22,631,827	22,994,318	23,643,454
固定負債	1,288,004	1,293,353	2,295,251	2,523,989	2,981,243
流動負債	1,282,394	1,356,454	1,624,003	1,812,104	1,817,911
負債の部合計	2,570,398	2,649,807	3,919,254	4,336,093	4,799,154
基本金	30,696,876	31,035,088	31,727,662	31,322,409	32,484,636
繰越収支差額	△ 11,783,612	△ 12,361,237	△ 13,015,088	△ 12,664,184	△ 13,640,336
純資産の部合計	18,913,264	18,673,851	18,712,574	18,658,226	18,844,300
負債及び純資産の部合計	21,483,662	21,323,657	22,631,827	22,994,318	23,643,454

(参考)

単位：千円

単位：千円

運用資産	4,731,609	4,770,993	4,529,243	4,539,949	4,400,040
外部負債	271,677	282,967	1,423,711	1,729,413	2,170,211
要積立額	15,123,284	15,643,080	16,236,751	15,829,910	16,342,476
現金預金	2,963,626	2,818,870	2,586,715	2,599,233	2,484,279
前受金	830,799	860,751	920,853	995,986	1,043,615

###### イ) 財務比率の経年比較

単位：%

但し、運用資産余裕比率の単位は年

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用資産余裕比率	0.79	0.75	0.50	0.46	0.37
流動比率	247.10	219.36	203.11	179.46	152.34
総負債比率	11.96	12.43	17.32	18.86	20.30
前受金保有率	356.72	327.49	280.90	260.97	238.05
積立率	31.29	30.50	27.90	28.68	26.92

##### ② 資金収支計算書関係

###### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	3,633,160	3,732,045	3,829,889	3,932,211	3,914,533
手数料収入	87,895	99,876	99,142	83,308	84,226
寄付金収入	21,432	17,112	67,878	12,946	25,708
補助金収入	1,645,739	1,685,778	2,100,119	1,896,650	2,084,035
資産売却収入	0	40,056	97,068	296,634	192,547
付随事業・収益事業収入	2,970	4,583	1,425	990	599
受取利息・配当金収入	12,535	18,532	25,811	34,172	34,490
雑収入	196,593	183,891	133,492	249,809	121,705
借入金等収入	0	0	1,100,000	371,300	738,000



前受金収入	830,799	860,751	920,853	995,986	1,043,615
その他の収入	584,086	427,356	492,051	499,484	1,139,910
資金収入調整勘定	△ 938,262	△ 1,005,859	△ 1,371,484	△ 1,253,732	△ 1,265,472
前年度繰越支払資金	2,882,341	2,963,626	2,806,168	2,586,715	2,599,233
収入の部合計	8,959,289	9,027,747	10,302,413	9,706,474	10,713,129

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	3,433,995	3,575,086	3,594,229	3,785,105	3,793,791
教育研究経費支出	1,408,080	1,422,236	1,641,434	1,412,763	1,391,529
管理経費支出	237,704	302,582	295,568	276,967	343,571
借入金等利息支出	0	0	325	3,293	5,439
借入金等返済支出	39,897	13,152	0	110,000	167,530
施設関係支出	89,415	377,144	1,757,463	838,411	1,580,843
設備関係支出	92,494	107,726	102,833	125,156	173,889
資産運用支出	378,549	231,256	115,239	296,307	302,999
その他の支出	513,840	425,316	504,746	606,682	682,098
資金支出調整勘定	△ 198,312	△ 232,919	△ 296,139	△ 347,443	△ 212,839
翌年度繰越支払資金	2,963,626	2,806,168	2,586,715	2,599,233	2,484,279
支出の部合計	8,959,289	9,027,747	10,302,413	9,706,474	10,713,129

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,580,701	5,712,412	5,889,432	6,095,234	6,063,822
教育活動資金支出計	5,079,779	5,269,327	5,531,232	5,474,835	5,522,490
差引	500,922	443,085	358,200	620,399	541,332
調整勘定等	△ 5,760	70,147	81,067	△ 11,815	121,816
教育活動資金収支差額	495,163	513,231	439,267	608,583	663,148
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	7,088	10,874	342,514	75,348	167,014
施設整備等活動資金支出計	181,910	484,870	1,860,296	963,566	1,754,732
差引	△ 174,821	△ 473,996	△ 1,517,782	△ 888,219	△ 1,587,718
調整勘定等	4,981	△ 12,153	△ 336,979	△ 63,039	177,344
施設整備等活動資金収支差額	△ 169,840	△ 486,149	△ 1,854,761	△ 951,258	△ 1,410,374
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	325,323	27,082	△ 1,415,494	△ 342,674	△ 747,227
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	356,101	306,528	1,561,144	1,043,875	1,471,986
その他の活動資金支出計	636,499	491,921	365,640	712,916	821,956
差引	△ 280,397	△ 185,392	1,195,504	330,959	650,030
調整勘定等	36,360	851	537	24,233	△ 17,758
その他の活動資金収支差額	△ 244,038	△ 184,541	1,196,042	355,192	632,272

支払資金の増減額（小計 ＋その他の活動資金収支差 額）	81,285	△ 157,458	△ 219,453	12,518	△ 114,954
前年度繰越支払資金	2,882,341	2,963,626	2,806,168	2,586,715	2,599,233
翌年度繰越支払資金	2,963,626	2,806,168	2,586,715	2,599,233	2,484,279

ウ)財務比率の経年比較

単位：％

・教育活動資金収支差額比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	8.87	8.98	7.46	9.98	10.94

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,633,160	3,732,045	3,829,889	3,932,211	3,914,533
手数料	87,895	99,876	99,142	83,308	84,226
寄付金	21,432	17,112	67,928	12,946	25,708
経常費等補助金	1,638,651	1,674,904	1,757,605	1,821,302	1,917,051
付随事業収入	2,970	4,583	1,425	990	599
雑収入	166,820	183,566	71,051	194,563	43,279
教育活動収入計	5,550,928	5,712,087	5,827,041	6,045,320	5,985,396
事業活動支出の部					
人件費	3,384,487	3,581,043	3,553,359	3,738,273	3,667,732
教育研究経費	1,987,518	2,032,005	2,240,076	2,018,738	1,992,844
管理経費	293,687	326,377	351,371	327,879	384,620
徴収不能額等	11,140	11,347	13,680	27,583	5,063
教育活動支出計	5,676,831	5,950,772	6,158,485	6,112,473	6,050,260
教育活動収支差額	△ 125,903	△ 238,685	△ 331,444	△ 67,153	△ 64,864
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	11,697	18,599	25,818	33,994	33,963
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	11,697	18,599	25,818	33,994	33,963
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	325	3,293	5,439
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	325	3,293	5,439
教育活動外収支差額	11,697	18,599	25,493	30,700	28,524
経常収支差額	△ 114,206	△ 220,086	△ 305,951	△ 36,452	△ 36,340
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	23	2,811	10,133
その他の特別収入	11,281	18,973	345,148	81,661	223,828
特別収入計	11,281	18,973	345,171	84,471	233,960
事業活動支出の部					
資産処分差額	3,691	6,216	497	102,368	5,145
その他の特別支出	0	32,084	0	0	6,401
特別支出計	3,691	38,300	497	102,368	11,546
特別収支差額	7,589	△ 19,327	344,674	△ 17,896	222,414
基本金組入前当年度収支差額	△ 106,617	△ 239,413	38,723	△ 54,348	186,074
基本金組入額合計	△ 46,443	△ 339,544	△ 692,575	△ 420,845	△ 1,162,226
当年度収支差額	△ 153,059	△ 578,957	△ 653,851	△ 475,193	△ 976,152

前年度繰越収支差額	△ 11,875,357	△ 11,783,612	△ 12,361,237	△ 13,015,088	△ 12,664,184
基本金取崩額	244,804	1,332	0	826,098	0
翌年度繰越収支差額	△ 11,783,612	△ 12,361,237	△ 13,015,088	△ 12,664,184	△ 13,640,336
(参考)					
事業活動収入計	5,573,906	5,749,658	6,198,030	6,163,785	6,253,319
事業活動支出計	5,680,522	5,989,071	6,159,307	6,218,134	6,067,245

イ)財務比率の経年比較

単位：％

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	60.84	62.49	60.71	61.49	60.93
教育研究経費比率	35.73	35.46	38.27	33.21	33.11
管理経費比率	5.28	5.70	6.00	5.39	6.39
事業活動収支差額比率	△ 1.91	△ 4.16	0.62	△ 0.88	2.98
学生生徒等納付金比率	65.31	65.12	65.44	64.68	65.03
経常収支差額比率	△ 2.05	△ 3.84	△ 5.23	△ 0.60	△ 0.60

(2)その他

①有価証券の状況

i 総括表

(単位:円)

	当年度 (2023年 3月 31日)		
	貸借対照表計上	時 価	差 額
時価が貸借対照表価格を超えるもの	95,624,843	103,351,041	7,726,198
(うち満期保有目的の債券)	94,921,791	102,645,712	7,723,921
時価が貸借対照表価格を超えないもの	643,532,028	549,625,552	△ 93,906,476
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	739,156,871	652,976,593	△ 86,180,278
(うち満期保有目的の債券)	94,921,791	102,645,712	7,723,921
時価のない有価証券	5,425,060		
有価証券合計	744,581,931		

ii 明細表

(単位:円)

	当年度 (2023年 3月 31日)		
	貸借対照表計上	時 価	差 額
債券	285,148,339	287,103,539	1,955,200
株式	0	0	0
投資信託	454,008,532	365,873,054	△ 88,135,479
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	739,156,871	652,976,593	△ 86,180,278
時価のない有価証券	5,425,060		
有価証券合計	744,581,931		

②借入金の状況

2020年度、大学1号館の耐震改修等工事のため、共済事業団から11億円を借り入れた。  
 契約日2月17日、同25日交付、翌年度から1億1千万円ずつ10年で返済、利率年0.308%。  
 2021年度、大学3号館等の耐震改修等工事のため、共済事業団から3億7,130万円を借り入れた。  
 契約日3月18日、同29日交付、翌年度から3,713万円ずつ10年で返済、利率年0.5%（一部0.6%）。  
 2022年度、大学3号館等の改修工事のため、共済事業団から2億0,400万円借り入れた。  
 契約日5月19日、同27日交付、翌3月15日から、2,040万円ずつ10年で返済、利率年0.5%。

2022年度、大学南工区改修工事のため、共済事業団から5億3,400万円借り入れた。  
 契約日3月20日、同29日交付、翌年度から5,340万円ずつ10年で返済、利率年0.7%。

③寄附金の状況（令和4年度）

寄付金名	受領実績	年度末銀行残高
市邨学園教育研究充実寄附金	5,094,000	45,130,301
未来支援基金寄附金	75,000	4,749,289
受配者指定寄付金	0	0

④補助金の状況 単位：円

補助金名		備考
国	経常費補助金	292,941,000 大学
	学校保健特別対策事業費補助金	1,779,000 高蔵高校 1,330,000 高蔵中学校 449,000
	私立学校施設設備費補助金	148,261,000 大学 113,446,000 市邨校 34,815,000
	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	9,728,000 大学
	省エネルギー設備導入支援事業費補助金	4,860,000 大学
	小計	457,569,000
愛知県	愛知県経常費補助金	1,208,197,644 市邨校 620,429,134 高蔵校560,018,072 幼稚園 27,750,438
	愛知県結核予防補助金	337,626 大学
	愛知県高校授業料軽減補助金	176,786,900 市邨校 88,543,600 高蔵校 88,243,300
	授業料減免支援特別事業費補助金	211,200 高蔵校
	愛知県就学支援金事務費交付金	3,162,000 市邨校 1,617,000 高蔵校 1,545,000
	愛知県幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	500,000 幼稚園
	スクールバス燃料費支援補助金	432,000 幼稚園
	愛知県高校入学納付補助金	114,800,000 市邨校 53,400,000 高蔵校 61,400,000
	小計	1,504,427,370
その他の	名古屋市施設設備補助金	4,134,500 市邨校 2,089,100 高蔵校 2,045,400
	名古屋市高校授業料補助	8,131,400 市邨校 3,581,600 高蔵校 4,549,800
	名古屋市結核予防費補助	785,619 市邨校 277,493 高蔵校 508,126
	日本私立学校振興・共済事業団授業料減免費交付金	66,151,200 大学
	犬山市幼稚園育成助成金	185,000 幼稚園
	犬山市給食費補助金	1,803,000 幼稚園
	大口町幼稚園施設等利用費	3,327,000 授業料無償化
	犬山市幼稚園施設等利用費	21,877,500 授業料無償化
	小牧市幼稚園施設等利用費	15,643,400 授業料無償化
	小計	122,038,619
合計	2,084,034,989	

⑤収益事業の状況

なし

⑥関連当事者等との取引の状況

なし

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

#### ① 経営状況の分析

##### i 財政状態

財政状態とは財務構造や資金繰りの健全性である。

a 学園の運用資産は、昨年度から約1億3,991万円減少し、44億0,004万円となった。

また、借入金19億3,177万円を含む外部負債21億7,021万円は返済する必要があるので、外部負債相当額は使わずにとっておく必要がある。

したがって、使えるお金＝運用資産-外部負債は、22億2,983万円となっている。

通常の支払に必要な支払資金は20億円程度であるため、

新たな施設設備やより良い教育・研究活動を行えるようにするために

使えるお金は2億2,983万円程度しかなくなってしまう。

したがって、2023年度の大学の工事については、予算に計上されているものでも未履行のものはすべて解除し、十分な運用資産が残るか、注意して見守る必要がある。

運用資産余裕比率が、0.46からさらに0.37に低下しており、注意する必要がある。

b 流動比率は、短期的な債務返済能力を示すもので、200%を超えていれば、安全とされる。

今年度は、152%に低下したため、短期的な債務返済能力についても注意が必要である。

##### ii 資金流入の状態

教育活動資金収支差額比率は、学校法人の本来の事業たる教育研究活動により、どの程度資金を生み出すことができているかを測定する指標である。

今年度は、教育活動による資金の流入は昨年度より増加して6億6,315万円となり、教育活動資金収支差額比率も、10.94%となった。

##### iii 採算性

採算性とは、当該事業年度において、学校経営の採算が取れているかを示すものである。

a 事業活動収支差額比率はプラスとなり、2.98%となったため、一応採算は取れているといえる。

しかし、経常収支差額比率は昨年度同様、マイナス0.60%であり、さらなる改善が求められる。

b 教育研究費比率は、昨年度33,21%から、今年度は、33.11%に低下した。

奨学金の適正化など、経営改善計画に沿った改善が奏功しているといえる。

#### ② 今年度の経営上の成果と課題及び今後の方針・対応方策

##### i 成果

今年度の経営上の成果としては、教育研究活動への注力の結果、学生生徒数が増加し、学生生徒納付金が増加したことや、奨学金の適正化などの改善により経費削減が実現したことが挙げられる。

##### ii 課題

経常収支差額はマイナスであり、当面の目標である黒字化は達成できていない。

また、大学改修工事などの大規模な投資や、それに伴う借入金の増加により、より良い教育・研究活動を行えるようにするために使える資金が減少してしまっている。

そのため、財政状態、より良い教育研究を行うために使える資金の残高、運用資産余裕比率などには、引き続き注意を払う必要がある。

##### iii 今後の方針・対応方策

今後も中長期計画、事業計画に従い、教育研究活動に注力することを通じて、採算性の改善を図る方針である。